

FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG 福岡ファイナンシャルグループ
MONTHLY SURVEY
2012年5月 VOL.48

寄稿

選ばれる都市へ

～政令指定都市元年、「熊本市」でビジネスを～

5

医療機関・介護事業所を対象とした制度改正の紹介

「2012年度診療報酬・介護報酬改定の概要」

Top Interview

トップに聞く!

- 飯笹 実 氏 株式会社栄電舎 代表取締役社長
澤田 昌伸 氏 有限会社マザーフーズ 代表取締役
江川 洋 氏 株式会社シー・アール・シー 代表取締役会長兼社長



米塚(こめづか954m) 阿蘇登山道の途中にある標高差約80mの均整のとれた山である。



マンスリーコラム ⑬ 高群逸枝

私たちハ一体ニナリマシタ。

geppou
最新情報を携帯からも
チェック!

雑木林に囲まれた東京・世田谷の森の家を住まいと定めて、夫・橋本憲三が「あなたは研究だけに打ち込みなさい。あなたの生活のすべてを僕が支える」と宣言するのは昭和六年（一九三二）、高群逸枝三十七歳のときであった。以来、妻は七十歳までの人生の俗事一切を夫に任せて書齋に籠った。古代、中世の史資料を読み解き、日本社会にあった母系制社会、嫁取り婚以前の婿取り婚の実相を明らかにする。主著『母系制の研究』、『招婿婚の研究』は、そのまま旧来の家族制度に対する批判となり、女性の復権を促す日本女性史学のさきがけとなった。

熊本県豊川村（現・宇城市）に生まれる。熊本女子師範、熊本女学校に学び、小学校の代用教員をしながら詩人、文筆で立つを目指す。同じ代用教員だった憲三との出会いは二十三歳の夏。「永遠の愛を誓います」と一途な女、「この世に永遠はない」と虚無を気取る青年。愛は芽生えからおぼつかなかった。

同居と別居、上京と帰郷の反復の中で安息は遠い。長男の死産と関東大震災を経験し、やっと落ち着いた新居も勝手気ままな夫の仲間が押しかけて梁山泊。妻の家出（大正十四年）は、凄絶な暮らしと愛の葛藤の果てに起きた事件ではあったが、前記した夫の「回心」はこれが転機となつたとされる。平塚らいてうらと無産婦人芸術連盟を結成、女性史に急傾斜していくのはこの頃。古里で語られていた

CONTENTS

トップに聞く!

Top Interview

飯笹 実氏 2
(株式会社栄電舎 代表取締役社長)

澤田 昌伸氏 6
(有限会社マザーフーズ 代表取締役)

江川 洋氏 10
(株式会社シー・アール・シー 代表取締役会長兼社長)

寄稿 14
選ばれる都市へ
～政令指定都市元年、「熊本市」でビジネスを～

医療機関・介護事業所を 19
対象とした制度改正の紹介
「2012年度診療報酬・介護報酬改定の概要」

FFGニュース 28
前田証券はふくおか証券として新しく
生まれ変わりました。

海外レポート 30
大連市のコンビニエンスストア事情

海外進出最前線 33
海外進出されている福岡銀行名古屋支店
のお取引先企業グループのご紹介
〈香港編〉株式会社榎屋～榎屋有限公司(香港)～

DATA

経済動向 37
九州、福岡県、熊本県、長崎県

経済指標 44
全国、福岡県、熊本県、長崎県

海外拠点紹介 53

【バックナンバーのお知らせ】
「FFG 調査月報」のバックナンバーは、
ふくおかフィナンシャルグループの
ホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



温知館(熊本近代文学館・熊本県立図書館) 熊本にゆかりのある作家・文学者の作品や資料が鑑賞できる



所在地: 熊本市中心区出水2丁目5番1号
温知館・近代文学館 入場料無料

「夜這い・妻問い婚」の風習の記憶も働いたであろう。
私の何もかもをあなたは知っているのだから、と夫に
完結を託した晩年の自伝『火の国の女の日記』に、「いかに
あなたを好きだったことか。ほんとうに私たちは一体
になりました」と記す。同志的な男女の結びつきを追求し
た女の信実。思い定めて半生を女に捧げた男の凄みまで
伝える。



Top

《トップに聞く！》

Interview

サラリーマンからの 転身により創業

当社は、1956年(昭和31年)の創業以来、半世紀以上に亘り制御盤等の製造に携わって参りました。これまでを振り返るとまさに日々「夢幻の如し」の連続であったと感じております。

もともと私は終戦直前の45年(昭和20年)4月、日本タイヤ株式会社(現・株式会社ブリヂストン)に入社しました。工業高校時代に電気を専攻していたことや、学徒動員時に配電装置の製造に携わった実務経験を買われて、久留米工場の電気系統の保守係として重宝頂き、日本タイヤ株式会社に骨を埋める覚悟でございました。ところが、家族の都合でどうしてもブリヂストンを退職しなければならぬ状況となり、行き着いた先が独立、そして「栄電舎」の設立だった

福岡銀行

創意工夫の精神で顧客に貢献

この「栄電舎」という社名については、シンプルで分かりやすいことに加え、「これから発展するであろう

のです。

この「栄電舎」という社名について、

シンプルで分かりやすいことに加え、「これから発展するであろう



株式会社栄電舎
代表取締役社長

飯笹 実氏

■取引店／福岡銀行 久留米営業部

う電気設備業界において、華々しく栄えていく『在処(舎)』でありたい」との想いを込めて名付けました。

修理請負から自社ブランド製品の開発・製造にチャレンジ

訳あって独立はしたものの、当初は商いもなかなか軌道に乗らず、苦しい時期が続きました。そんな中、ブリヂストン様のご厚意により久留米工場内の電気設備の修繕や補修の仕事を頂けたことが、その後の当社の発展へと繋がっています。

工場内に常駐して修繕や補修を行ううちに、故障が多い箇所や装置等が見えてくるようになると、どうすれば故障を少なく出来るかを考えるようになりました。そこで出てきたアイデアが、「修理を請け負うのではなく、故障が少なくなるように改良した製品を自社ブランドとして製造し販売する」というものでした。



▲技術本部フロア

早速製品の開発に取り掛かり、ブレーカーの入れ替えを可能にした「自動遮断式開閉器」の他、小型軽量化した「足踏みスイッチ」等の

開発・製造に成功。当社はスイッチのメーカーとしての新たなスタートを切りました。これらの実績が認められ、会社

を設立して数年後には、設立当初からの目標であった制御盤や配電盤の製作をブリヂストン様から受注出来るまでになりました。当時



の制御盤や配電盤といえば大手メーカー製が殆どで、当社規模の会社が製作を請け負うことは極めて稀なことでした。しかし、何とか夢を叶えたい一心から、社員と共に試行錯誤しながらも独自の研究を重ね、必ず「納期までに完成させる」ことを念頭に頑張って参りました。「技術だけは負けたくない」という私の想いと、それに応えてくれる社員の更なる技術向上を目指す創意工夫の精神が、今日の当社の礎となっています。

事業の拡大と危機への対応

1960年代に入り、車社会の本格的な到来とともに、ブリヂストン様が開発されたラジアルタイヤが凄まじい勢いで普及すると同時に、全国各地に工場の建設も相次ぎました。この工場建設の動きに伴い、当社自体の受注も急増し、60年（昭和35年）の東京営業所開設を皮切りに彦根・那須・下関等、全国への展開を始めました。

また、創業して20年を過ぎた頃から、今後の受注増加や技術向上に対応するには当時の国分工場では手狭になると考え、80年（昭和55年）に筑後川の河畔にある久留米鉄工団地（現・久留米西田工業団



▲製缶工程の説明風景

地)に本社工場を移転(現在の本社工場)しました。この工場移転が、当社の更なる発展のステップになったと思います。

以上のように、当社は事業の拡大に取り組んで参りましたが、決して順風満帆だった訳ではありません。85年(昭和60年)9月のプラザ合意をきっかけに円高不況へと突入すると、当社の受注量も大きく激減した為、大幅な経費削減策に取り組むこととなりました。

また、これと時期を同じくして工期の遅れやクレーム等も相次いで発生したことから、これらの打開策として製品の作業工程管理、品質管理を徹底しました。具体的に

は、営業、倉庫(生産管理)、製造の各部門にそれぞれ統括者を置くと共に、各事業所に独立採算体制を導入し、更に生産やコスト管理の為のオリジナルソフトウェア構築等に取り組みました。このような地道な取り組みを重ねたことにより、少しずつ足腰の強い組織となり、会社の危機を乗り越える原動力となりました。

不況の荒波を乗り越えて

89年(平成元年)からの4年間、バブル経済の好景気もあり当社の業績も順調に推移していきました。しかし、92年(平成4年)に売上げの大半を占めるブリヂストン様の設備投資の大幅見直しを決定されたことは、当社にも大きな影響を及ぼし、93年(平成5年)には一転して売上げが半減する等、創業以来の危機に見舞われました。対策について協議を重ねるも、その間にも売上げは落ち込み続け、あらゆる経費の見直しや経費削減に取り組みました。しかし、それでも間に合わず、最後の手段として、断腸の思いで人員の削減を実施することになりました。経営者としてこれ程辛い選択はありませんでした。しかし、企業が生き残る為には止

むを得ない選択であったことも事実です。

一方、日本国内の受注増加が見込めない中、「このような厳しい時期である今こそ、海外に出て活路を見出す時」と決意しました。当時日本企業がアジアに目を向け始

めた頃で、タイには約980社が進出していたこともあり、94年(平成6年)に現地法人を設立致しました。確固たる自信があった訳ではありませんが、営業開始直後から、タイ・ブリヂストン様を始めとする国内大手メーカーの現地法人を中

◀組立工程の説明風景



株式会社栄電舎

栄電舎

検索

- 創業: 1956年
- 設立: 1958年7月
- 所在地: 福岡県久留米市
- 資本金: 4,050万円
- 従業員: 156名
- 事業内容: ソフトエンジニアリング、制御盤等の設計製作
- 事業拠点: 福岡県久留米市(本社・工場)、
東京・横浜・佐賀・下関・防府・那須・彦根(事業所)



▲薄板から打ち出された部材と製缶後、組立中の制御盤

心に変電設備や製造ラインの盤設計の受注に成功した他、設立から3年後には単年度黒字化も果たすことが出来ました。現在でも、海外での事業展開は順調に推移しており、当社事業の大きな柱へと成長しています。

「顧客に貢献」の実現に向けて

現在、当社はタイヤ製造ラインの制御において、世界トップレベルの技術提供を目指しております。また、お客様の中枢部門（テクニカルセンター）に技術者を常時研修派遣することにより、常に技術の向上にも努めている他、お客様向けに製造工程等の改善提案も行う等、当社の創業以来の経営理念である「顧客に貢献」を実現すべく、お客様の役割に立つシステムをご提案し、新しい価値を創造し続けております。

今後につきましても、引き続きお客様の海外展開に合わせた

海外事業部の強化はもちろんのこと、「待ち」から「攻め」への営業の転換を図りつつ、新たな事業分野として環境エネルギー分野にも挑戦していく予定です。

お客様の生産設備の全てに常にかかっているのが当社の使命であり、お客様や地域社会に信頼される企業を目指すとともに、これからも社会に貢献して参ります。



▲左から飯笹社長、谷頭取、大坪久留米営業部長、飯笹副社長

◎インタビューを終えて

御社は、半世紀以上に亘り生産ラインの“頭脳”と言うべき制御盤の設計製作等の業務に携わり、大手メーカーの生産拡大を支えてこられました。これも創業当初からの修繕や補修業務等で培われたノウハウを武器に、どうすれば故障が少なくなるか等、顧客目線での対応に努めてこられた証左であるものと存じます。

今後、顧客の海外展開を支援すべく、海外事業に引き続き注力されることに加え、環境エネルギー分野への参入も予定される等、新たな価値の創造に取り組んでおられます。御社内に醸成された創意工夫の精神があれば、必ずや御社の経営理念である「顧客に貢献」を実現され、発展を続けられるものと確信しております。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



Top

《トップに聞く!》

Interview

 熊本ファミリー銀行

きめ細やかな食肉加工を 目指して、マザーフーズを設立

当社は、1988年（昭和63年）、私の父が長年経営してきた鶏肉加工専門の会社を改組し、私が代表として「有限会社マザーフーズ」を立ち上げたのが始まりです。

当社設立前から私自身は父の仕事を手伝っていましたが、その当時、販売先の急な事業統合の影響を受け業績が大きく落ち込むという困難に直面したことがありました。

その逆境を乗り越えるべく、新たな活路を見出す為の模索を重ねていく中で、飲食店や地元大学の食堂の調理場等において「予め所定の大きさや重量にプレカットし、味付等の下準備がされた半加工の肉製品」の納入に対するニーズが非常に高いことが分かりました。確かに、このように処理が施さ

極めつけの協力工場を目指し 期待以上の製品作りに徹底する

れていけば、すぐに調理に取り掛かれて、調理時間を短縮することが出来、作業効率は大幅に改善します。こうしたニーズを踏まえ、「よ

りきめ細やかな手間作業が受託出来る工場」を目指して、付加価値の高い食肉加工を行える体制を構築する必要性を強く意識するよう



有限会社マザーフーズ
代表取締役

澤田 昌伸氏

■取引店／熊本ファミリー銀行 宇土支店

幾重もの困難を乗り越えて

になりました。
そして、当社設立の翌年となる89年（平成元年）より本格的に事業を開始。新設した70坪の工場で、社員7名でのスタートでした。ちなみに社名のマザーフーズは、社員全員が女性だったことに由来します。

付加価値の高い加工生産体制の構築を図ったことも奏功し、設立当初から、福井県にある「秋吉グループ」様（全国で「やきとりの名門秋吉」を展開）から牛タン加工を発注頂き、また他の食肉業者様とも契約を結ぶことが出来たと等、まずは順調な滑り出しとなりました。また、事業開始後6年間ほどは、当時の好景気に加えて、当社も取り扱っていた「骨付きカルビ肉」が市場に普及するようになったことも、業績の拡大に繋がりました。

ところが95年（平成7年）頃から、バブル崩壊による影響が見え始めます。更に、その後、01年（平成13年）には国産牛で牛海綿状脳症（BSE）が発生したことで、食



▲視察風景

の安全が大きくクローズアップされ、風評被害を含めて、当社をはじめ食品業界の販売に大きな影響が出たこともありました。

しかし、ここが当社の正念場だという強い気持ちで、厳しい外部環境の下、納入商品のアイテムを増やしていく等の対策を講じました。そうした中で一つの転機となったのが、お取引先である秋吉グループ様のテレビ番組登場です。これで同社の知名度が全国的に一気に高まり、これまで取り組んできた対策の効果も相俟って、飛躍的な受注増加に繋がりました。そして、03年(平成15年)には、将来の販路



▲当社出荷商品の説明

拡大と加工生産体制の増強に備えて、現在の本社に300坪の新工場を建設しました。

翌年の04年(平成16年)には、鶏

インフルエンザ等の問題発生により、食肉消費が一時的に減少しましたが、この年にある大手商社から外食産業向けの食材の加工を受注し、生産を開始。それに伴い、工場を400坪に増築した他、その後も入荷スペースの拡大や社員の増員を行いました。

工場の屋根に 太陽発電システム 増築した新工場は 今後の発展の礎に

こうして、当社は、外食関連企業や食肉会社等と多くのお取引を頂きながら、食肉の委託加工を専門に行う協力工場として事業を展開し、08年(平成20年)には、お陰様で設立20周年を迎えることが出来ました。これもひとえに、お取引先をはじめ関係先からのご愛顧やご理解の賜物と深く感謝致しております。

この機会に少しでも社会貢献の

取り組みを実施したいと考え、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が進める「太陽発電電新技術等フィールドテスト事業」に参加し、工場の屋根に発電容量90キロワットの太陽発電システムを設置致しました。当社で使用する電力の一部を賄うことが出来たことで節電に繋がった他、節水や資源のムダを無くすという意識が、社員全体に広がるきっかけにもなりました。

また、社員が日々意欲的に働いてもらう為には、職場環境の充実も大切です。11年(平成23年)12月に延べ床面積を750坪に増築した工場には、広い休憩室も設け、社員が快適にくつろげるよう配慮致しました。この増築によって一層の受注増加に対しても、余裕を持って作業を行えるスペースが確保出来たことは、今後の当社発展の礎になるものと考えています。

「委託加工の協力工場」に徹し お取引先の発展に尽力する

現在、当社の業績はお陰様で順調に推移しております。しかし、これに甘んじることなく、弛まぬ企業努力を継続し、お取引先からの信頼に応える製品作りに邁進する



▲当社社屋・工場



▲工場屋根に設置した太陽発電システム(ソーラーパネル)

有限会社マザーフーズ

- 設立: 1988年12月
- 所在地: 熊本県宇土市
- 資本金: 300万円
- 従業員: 75名(パート含む)
- 事業内容: 食肉加工業
- 事業拠点: 熊本県宇土市(本社、工場)

ことが発展への道であると考えております。その為には、厳格な衛生管理や品質管理、納期の順守等、委託加工を請け負う協力工場に求められることは勿論のこと、当社の経営理念である「協力工場としての認識を持ち、お取引先の期待以上の製品作りに徹底する」ことを、全社員が常に心に刻んでいなくてはなりません。そして、こうした高い心構えや仕事の大切さ、有難さを社員に浸透させていくことも、経営者の責任だと考え、現在、社員一人ひとりに、「いい仕事をする為には何が必要か」を自ら考えて

もらう為に、稲盛和夫氏の経営哲学の言葉を引用した啓発活動等に取り組んでいます。
これからも、様々なニーズに対応したきめ細やかな食肉加工サービス

スをご提供することにより、「委託加工を専門に行う極めつけの協力工場」としてお取引先の事業展開に貢献出来る様、全社一丸となつて一層努力して参ります。



▲左から吉野支店長、澤田工場長夫人、澤田工場長、澤田専務、澤田社長、林頭取

◎インタビューを終えて



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

今日の外食産業においては、食の安全や美味しさといった顧客満足向上の為の取り組みとともに、厨房等のオペレーションの効率化も重要なテーマとなっています。こうした中、長年に亘り、食肉の委託加工を専門に行う協力工場として、厳格な品質管理ときめ細やかで付加価値の高い製品作りに邁進してこられたマザーフーズ様は、お取引先の外食産業から厚い信頼を獲得しておられます。

このように「極めつけの協力工場」としてご活躍されている御社が、これからもお取引先の心強いビジネスパートナーとして、益々ご発展されることを楽しみにしております。



Top

《トップに聞く!》

Interview

全ては、患者様と医療機関の為に

医療機関における血液検査や検尿等の際、そこで得られた検査結果が、その後の正確な診断と治療には欠かせません。当社は、この「臨床検査」を手掛ける専門会社として、創業以来45年間、地域の医療機関や患者様と共に歩んで参りました。

私は、創業前の約5年間、大学病院で衛生検査技師として臨床検査業務に携わっていました。1967年(昭和42年)に法整備が進められ、医療機関の臨床検査業務について医療機関外の機関(衛生検査所)における受託が可能となったことから、私は数名の仲間とセントラル医学研究所を創業しました。これが、当社の始まりです。当時、医療の高度化が進み、臨床検査のニーズも徐々に増えていた頃でしたが、その状況に対応す

親和銀行

正確で迅速な検査が、 一人でも多くの命を救うと信じて

る為の人材の確保や設備の導入が医療機関側で進んでおらず、迅速に且つ正確に大量の検査を行うことが出来る臨床検査の専門会社の



株式会社シー・アール・シー
代表取締役会長兼社長

江川 洋氏

■取引店 / 親和銀行 福岡営業部

設立が求められていたのです。創業後は、大学病院に勤務していた時のご縁で、お取引を始めて頂いた約20の医療機関を毎日訪問

し、臨床検査用の血液等の検体を集めて回りました。それを夕方に事務所に持ち帰っては、夜中のうちに検査を実施し、翌日には検査結果を各医療機関へ報告しました。迅速な検査の実現により他社との差別化が図れるだけでなく、新鮮な検体で検査を行うことにより、より正確な結果を患者様にお届けすることが、何より大切だと考えてのことです。

他社に先駆け機械化に着手、
検査精度も向上

70年(昭和45年)には、法人成りして有限会社福岡臨床検査センターを設立。そして、ちょうどこの頃に取り組んだ3つの施策が、その後の当社の飛躍的な成長に繋がりました。

1つ目は、事務処理能力アップを図るべく、いち早くコンピュータを導入したこと。コンピュータの導入により迅速な事務処理等が可能になっただけでなく、手書きの検査結果報告書が当たり前の時代だった当時に、見易く、誤った記載が無い印字された報告書は、医師からも非常に喜ばれました。

2つ目は、衛生検査所としては全国初となる自動検査機の導



▲江川会長兼社長

入です。同時に4項目の血液検査が可能で、検査需要の急増に対応出来るようになったことに加え、検査精度も格段に向上したことで、大量且つ正確な処理が可能な体制を構築することが出来ました。

そして最後は、他社に先駆けて開始した「血液のセット検査」です。臓器別、疾病別に必要な検査項目をまとめ、それをセットとして検査することを考案。医療機関への提案活動を繰り返し実施し、多くの医療機関で採用して頂きました。これは、前述の2つの設備により、大量且つ正確な検査が出来るからこそ実現したものです。

こうした取り組みは、当時全国的にも珍しい上、検査のスピード向上と高精度化の両立を実現出来ていたこともあって、当社は多くの医療機関から厚い信頼を頂き、徐々



▲左から小幡頭取、江川会長兼社長

に取引先も増え業容が拡大して参りました。

現在では九州一円で約5千先の医療機関や企業とお取引を頂いております。

人命に携わるものとして

当社では、機械化による業務の効率化等を進める一方、細菌やウイルスの感染の有無等を検査す

る「微生物学的検査」や、臓器等の組織の状態を検査する「病理学的検査」等、機械では対応出来ない検査分野にも積極的に取り組んで参りました。

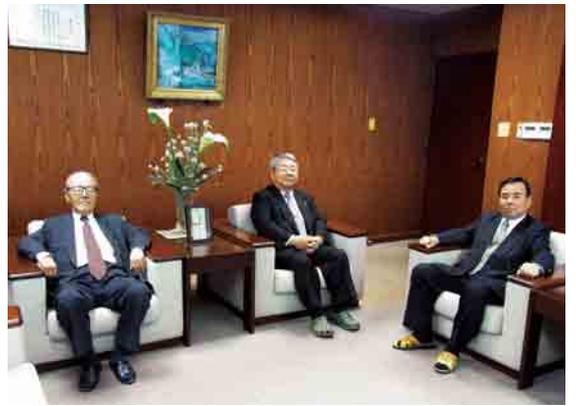


▲小幡頭取

当社では、本業の臨床検査業務で培ったノウハウを活かして、高齢化等により医療費負担が増大する中で予防医学の見地からニーズが高まっている健康診断業務の他、食品、水等の検査業務等、様々な関連業務をグループで展開しております。当社が85年(昭和60年)に社名を福岡臨床検査センターから「臨床検査」という文字を外して「シー・アール・シー」へ変更した背景には、幅広い分野の事業を手

**本業のノウハウを活かし、
様々な検査業務も実施**

業担当者の育成、設備の拡充は、当社の責務だと考えております。



▲社長室にて、左から江川専務、江川会長兼社長、江川常務

掛けていきたい、という思いが込められています。関連事業を開始した当初は、営業等のノウハウも無かったことから非常に苦労しました。そこから地道に事業育成に取り組んだ結果、長年にわたる診療報酬改定(2年に1度実施)で、本業の売上へ直結する生化学的検査(当社の業務)の点数が徐々に引き下げられ、仕事量は増加しても売上は伸びないといった事態に陥った時期がありました。その時、健康診断や食品検査等の関連事業が順調に推移したことで、当社の売上も最低水準を維持することが出来た為、厳しい環境を乗り越えることが出来ました。今では、大手小売業者の食品衛生検査を一手に引き受ける等、高い信頼を頂戴しております。



▲検体の説明

**医療現場における
縁の下の力持ちであり続ける**

45年前、臨床検査でスタートした当社は、微生物や遺伝子、食品

す。関連会社の拡大が、グループ全体の成長に大きく寄与し、当社の原動力となっています。

これらの検査は、人の手によって行うことから、高い技術力と経験が必要とされ、検査技術の習得には3〜5年は必要です。当社では、研修制度を充実させている他、社内昇格時にも試験や研修を行う等、人材育成には最も注力しています。

また、検体のバーコード管理やOCR(光学文字読取装置)を導入し、ミスが発生しない体制の構築にも積極的に取り組んでいます。

人の命に直接係わることを業とする企業として、日進月歩の医療技術に即応する為に、最新の知識や豊富な経験を持つ検査技師や営

株式会社シー・アール・シー

シー・アール・シー

検索

- 創 業:1967年10月
- 設 立:1970年7月
- 所 在 地:福岡市東区
- 資 本 金:2,000万円
- 従 業 員:275名
- 事業内容:臨床検査
- 事業拠点:福岡市南区(本社)
福岡県(支所、研究所、検査室)
長崎県、鹿児島県、沖縄県、大阪府(支所、検査室)
佐賀県、山口県、熊本県、大分県(支所)



▲江川会長兼社長



▲左から小幡頭取、江川会長兼社長、江川常務、荒木福岡営業部長

等、幅広い分野の検査に領域を広げて参りました。現在の当社があるのは、お取引を頂いている地域の医療機関や企業、患者様のご理解、ご協力の賜物と深く感謝致しております。

食品中の異物検査、肉種鑑別DNA検査にも注力しており、将来的には「検査」と名がつくものには全て応えることが出来るよう、人材育成・技術力の向上、ノウハウの蓄積に更なる努力を重ねて参ります。

◎インタビューを終えて



親和銀行
取締役頭取 小幡 修

本日は、御社の心臓部とも言うべき検査室を見学させて頂きました。血液等の検体について徹底したシステムによる管理体制を構築されている状況を拝見し、より迅速でより正確な検査結果の提供を実現される為に、創業者である江川社長と、その想いを受け継ぐ社員の皆様が、正に血と汗を流しながら不断的な努力を積み重ねておられることを実感し、敬服致しました。

これからも御社が、地域に根差した企業として、また、医療現場の“縁の下の力持ち”として、私達の健康を支え続けて頂くことを祈念致します。



選ばれる都市へ

政令指定都市元年、「熊本市」でビジネスを

1 熊本市の今 政令指定都市元年

熊本市は、九州のほぼ中央に位置し、清らかな地下水と緑豊かな自然環境、優れた都市機能を兼ね備えた魅力溢れる都市であり、人口約73万人、都市圏人口は100万人を超えます。

昨年3月に九州新幹線鹿児島ルートが全線開業したことで、福岡、鹿児島までの

交通アクセスが強化され（それぞれ最短33分、43分）、さらには、大阪とも最短2時間58分で結ばれる等、関西圏への

アクセスも向上しています。加えて本年4月1日には、本市が全国で20番目、九州で3番目となる政令指定都市（指定都市）に移行し

たことにより、ビジネスや観光等の面で、九州における拠点性が高まっています。

現在、本市では、歴史・文化、教育、農業、医療、環境といった魅力に磨きをかけ、都市ブランド力を高めながら、国内外へのプロモーションを積極的に行っています。今後、製造業からオフィス系企業まで、あらゆる企業の立地先として、あるいは観光やコンベンション、学び、暮らし等の場所として、「選ばれる都市」の実現を目指していきます。

2 日本一暮らしやすい政令指定都市 熊本市の豊かな資源・特徴

日本一の地下水都市

熊本市は、全国の人口50万人以上の都市の中で唯一、全ての上水道水源を地下水で賄っています。

この地下水は、阿蘇外輪山西側とその麓の白川中流域から本市まで、過去の阿蘇



熊本市長
幸山 政史氏
(こうやま せいし)



▲熊本駅新幹線口の様子



▲江津湖



山噴火により形成された堆積土壌の中を流れる間に、約5年から20年もの歳月をかけて磨かれ、ミネラル分や炭酸分がバランス良く溶け込み、おいしく体によさしい天然水となるのです。このような地下水を、本市の宝、誇りとして後世に引き継ぐ為、その保全に取り組みとともに、「蛇口をひねればミネラルウォーター」と表現し「水ブランド」として国内外に発信しています。



▲水源地

豊かな自然と農水産業

また、熊本市は、この地下水をはじめとした豊かな自然に育まれた、「農業が盛んな都市」でもありません。例えば、農業産出額は指定都市中第3位、全国の市町村の中でも第8位であり、特に、なす、すいかは全国第1位の産出額、また、天然ハマグリの出荷額も日本一を誇っています。



▲選果場に搬入されたスイカ

歴史文化

更に、「歴史文化の根付いた都市」であり、その歴史文化の象徴である熊本城は、本丸御殿復元等の結果、平成20年には年間の来場者数が



▲熊本城

220万人を超え、国内の城郭で日本一になる等、本市観光の中心となっています。現在は、平成29年度までの第Ⅱ期復元整備事業に取り組んでいます。



▲城彩苑「桜の小路」



▲熊本暮らし人祭り「みずあかり」

医療体制の充実

このような先人から受け継いだ豊かな恵みを育む一方で、暮らしやすさに繋がる都市機能の充実も図っています。例えば、医療については、医療機関の集積により、人口10万人あたりの公的病院の病床数、医師数、専任救急隊の整備数は、指定都市の中でもトップクラスです。また、「初期救急」における熊本方式と言われる医療機関の連携（開業医・大病院勤務医・医師会病院勤務医の協力体制の構築）により、指定都市で唯一、小児科、内科、外科の3診療科について、24時間診療を確保するなど、充実した医療体制を実現しています。

学園都市

また、熊本市は、学園都市としての特徴も有しています。古くは旧制第五高等学校（現熊本大学）の立地にはじまって、現在も、大学をはじめとする



▲市電緑のじゅうたん（緑化された市電の軌道敷）

多くの高等教育機関が集積しており、人口1万人あたりの大学入学定員数は、指定都市20市中第7位と上位にあります。

3 熊本市のまちづくり
〜新たなステージへ〜

現在、熊本市は、九州新幹線鹿児島ルートと全線開業や指定都市への移行により、新たなステージに移る段階にあることから、私の公約に基づいた「挑戦元年アクションプラン（行程表）」を策定し、「くまもとの再デザイン」、「もっと暮らしやすさを実感できるまちの実現」、「選ばれる都市くまもとの実現」の3つの柱と130の公約を掲げ、これらの実現に向けて、重点的に取り組んでいるところです。

その中で、商工業の振興や雇用創出に関しては、「もっと暮らしやすさを実感できるまちの実現」において、市民の皆さんが暮らしやすいと感じられるようなまちの実現の為に大きな要素として、安全安心、子育て、文化力等とともに、「働く場があふれるまちづくり」を掲げています。具体的には、「地域の活力である中小企業の振興」や「企業誘致の促進」等の各種施策の実施により、活力に満ちたまちの実現を目指しています。

4 企業に「選ばれる都市くまもと」

本市の恵まれた都市環境は、企業誘致を促進する上で大きな強みとなっています。例えば、先ほど申し上げた学園都市の特徴から見れば、優秀な

人材、特に、工学系や医療・薬学系等の理系の大学院や学部・学科が充実していることから、研究開発や製造業にとって適した人材が獲得できることが挙げられます。また、地下水の観点から見れば、製造業の工場等で必要な質のよい水を確保できること、更に、地震等の災害リスクの少なさも、企業の立地先・進出先として選ばれる理由となっています。

これまで、都市圏も含めて、半導体・電気機器関連企業や自動車・二輪関連企業が数多く進出しています。また、本市は、豊かで優れた農水産物を活かす為、平成9年には食品工業団地「フードパル熊本」を開設致しました。更に近年は、豊富な人材を求めコールセンターの進出も相次いでいます。

このように本市では、指定都市として新たに飛躍する中で、持てる魅力やポテンシャルに一層磨きをかけ、九州、日本、そして東アジア地域において、企業から「選ばれる都市くまもと」の実現に積極的に取り組んでいます。特に、大学やIT関連産業の集積を活用して、産学連携による新たな商品開発や起業化支援、農水産物の6次産業化（*）等、地域特性を活かした新たな産業の創出にも努めています。

（*）6次産業化とは、「1次産業×2次産業×3次産業」の考え方に基づき、1次産業である農林漁業と2次・3次産業との連携・融合によるビジネス展開を意味します。

企業誘致

熊本市は、合併により市域が広がり、大型工場等の立地も容易になりました。今後、城南工業団



▲熊本市内の工業団地と周辺の物流環境

地（旧城南町）や本年中に分譲開始予定の今藤工業団地（旧植木町）への製造業・物流業の誘致を推進していきます。また、指定都市としての知名度や九州新幹線開業により向上した交通便利性を活かし、オフィス集積（支社・支店等）にも力を入れていきます。加えて、今年度から「企業立地促進補助制度」を拡充する他、地場中小製造企業の設備投資を促進する為、設備投資補助金の要件を緩和する等、雇用の受け皿となる地場企業への支援策を講じていきます。（企業立地に際して最高30億円の補助制度に拡充。県の企業立地補助制度50億円と併せて最高80億円。）

産学連携による起業化支援

「くまもと大学連携インキュベータ」においては、熊本大学をはじめとする大学等の研究者と連携して、バイオ・ライフサイエンス分野における機能性食品の開発等、今後の成長が期待される分野での起業や新事業展開の支援を行います。

ビジネス支援センター等による起業化支援

くまもと森都心プラザ内に開設したビジネス支援センターと創業支援室においては、起業までの様々な準備について、中小企業診断士による経営相談等の様々なアドバイスを行っています。



▲インキュベータ施設

新製品・新技術研究開発支援・販路拡大支援

高付加価値製品の開発等を支援する為、新製品・新技術の研究開発への助成を行うとともに、国内はもとより成長著しい東アジアへの販路開拓、拡大に取り組む地場企業を積極的に支援しています。

また、平成23年度からは、革新的で優れた技術を持つ地場企業の製品を「熊本市ものづくり大賞」として認定し、本市が当該製品の購入を行うトライアル調達の実施により、地場企業の実績作りに繋げ、更なる販路拡大を支援していきます。



▲くまもと森都心プラザ

農工商連携や農業の6次産業化への支援

本市の主要産業である農業や食料品製造業において、農工商連携や農業の6次産業化を促進する為に新商品の開発支援を行うとともに、販路拡大の機会の提供を行い、地域産業の活性化を図ります。

また、食品関連の商談会を開催し、既存の商品とこれらの新商品のプロモーションをサポートします。特に商談会は、九州全域の魅力ある農水産物や加工品等を一同に集めた九州最大のスケールを目指しており、国内外から多くの来場者を集客し、九州全体における食品関連産業の活性化に努めていきます。

5

「熊本上海事務所」オープン 〜東アジア地域からも選ばれる都市へ〜

東アジア戦略の策定

熊本市では、人口減少や超高齢社会の到来、国内市場の縮小等を見据えて、中国をはじめとする東アジア諸国の活力を取り込む為、平成22年3月に「熊本市東アジア戦略」を策定しています(※1)。

現在、東アジアから選ばれる都市となることを目的に、ターゲット地域(※2)を定め、観光・コンベンション、留学生の獲得等の学園都市づくり、ビジネス、環境等、様々な分野における交流、連携、情報発信等を重点的、戦略的に進めています。

※1 本計画における東アジアの定義…韓国、中国、香港、台湾、アセアン諸国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、タイ、ブルネイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア)

※2 上海市、香港、桂林市、台北市、釜山市、ソウル市、蔚山市等

上海事務所の開設

東アジア戦略の一環として、本年1月11日に、本市と熊本県、熊本大学の三者合同で、熊本上海事務所を開設しました。今後、この上海事務所を拠点として、三者で連携・協力し、観光客誘致やビジネス支援・留学生誘致に取り組みることとしています。中でも、本市では、特に観光分野に力を入れ、インターネットや雑誌等のメディアを活用した情報発信、各都市で開催される旅行博覧会等での観光プロモーション、更には、研修等のインセンティブツアーやコンベンション誘致にも力を入れていきます。



▲熊本上海事務所開所式典の様子

6 政令指定都市元年、 「熊本市」でビジネス展開を

このように熊本市は、豊かな資源と様々な都市機能を兼ね備えた、将来性の高い都市であり、これからも未来に向けて躍進していきます。

企業立地にあたりましては、進出前のご相談から進出後のアフターフォローに至るまで、全面的にサポートさせて頂くとともに、今後も、指定都市という都市ブランドと九州中央の交流拠点都市としての機能を活かしながら、製造業からオフィス系企業まで、企業の立地先やビジネス展開の場所としても「選ばれる都市くまもと」の実現の為に、各種の施策に全力で取り組んでいきます。



▲空から眺めた熊本市。熊本城を中心に100万都市圏の市街地が広がる

医療機関・介護事業所を 対象とした制度改正の紹介



「2012年度診療報酬・ 介護報酬改定の概要」

今年4月、医療・介護サービスの公定価格を定めている診療報酬と介護報酬の内容が改定されました。診療報酬改定と介護報酬改定が同時に行われるのは6年に一度のことであり、改定内容や、そこから見える医療・介護制度の方向性は、今後の医療機関や介護事業所の経営に大きな影響を及ぼすことが予想されます。

そこで本稿では、今改定の特徴を紹介した上で、診療報酬と介護報酬それぞれの主な改定のポイントと、その及ぼす影響について、今年3月にFFGグループで開催した「医療・介護経営セミナー2012」の開催報告と合わせてレポート致します。

なお、今回の診療報酬・介護報酬の改定内容は非常に多岐にわたっておりますが、紙面の都合上、本稿にてご紹介出来る内容は主要なポイントのみに止めております。ご了承下さい。

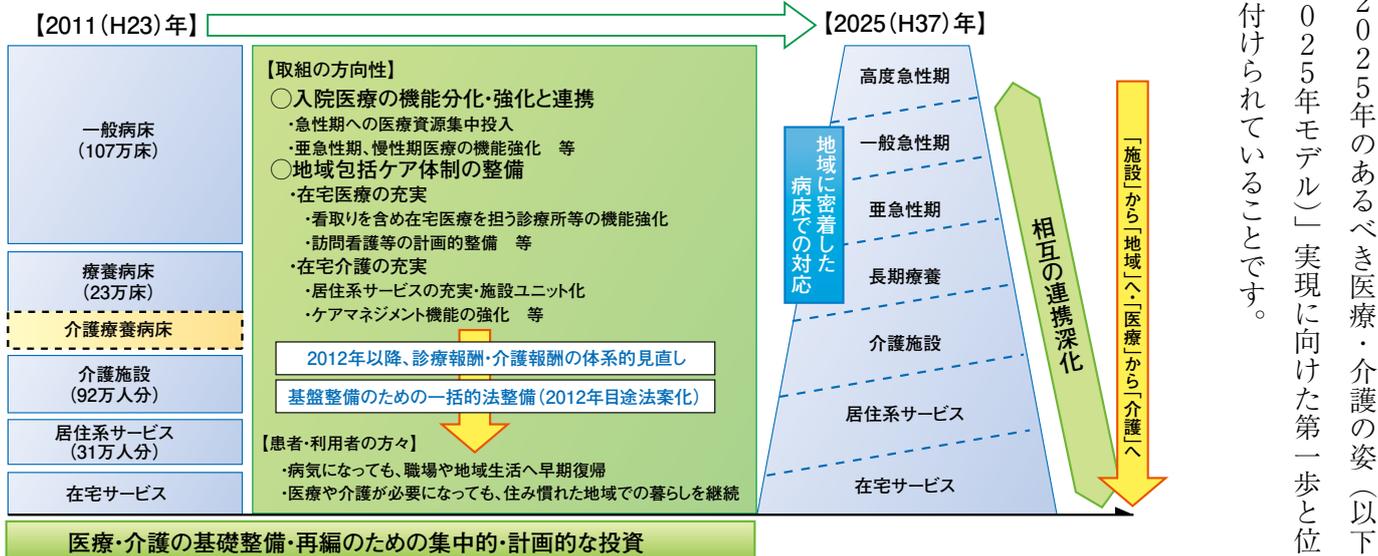
診療報酬・介護報酬改定の全体像

今回の改定は「2025年のあるべき医療・介護」の実現に向けた最初の第一歩

今回の診療報酬・介護報酬改定における最も重要なポイントは、政府が昨年取り纏めた「社会保障・税一体改革成案」で示された

図1 2025年までのロードマップ

○患者ニーズに応じた病院・病床機能の役割分担や、医療機関間、医療と介護の間の連携強化を通じて、より効果的・効率的な医療・介護サービス提供体制を構築。



(出所)厚生労働省発表資料

社会保障・税一体改革は、今後到来することが確実視されている「財政状況が厳しい中での人口減少、超高齢社会」においても持続可能な社会保障制度の確立を目指して取り組まれているものであり、その改革の中で、社会保障制度の核となる医療・介護サービスについて「どこに住んでいても、適切な医療・介護サービスが受けられる社会」の実現が目標として示されています。

そして、目標実現に向けた取り組みとして、1947年〜51年生まれの、いわゆる団塊の世代の方々が全員75歳以上となり、その年以降医療・介護への需要が飛躍的に高まることが予想される「2025年」までに「医療の機能分化・強化と連携」や「地域包括ケアシステム（※1）の整備」等を通じて、より効果的・効率的な医療・介護サービス体制の構築を目指す、とされています。（図1）

以下、診療報酬、介護報酬それぞれの改定の主なポイントについてご紹介致します。

（※1）の詳細は本レポート最終ページでキーワードとして紹介しています（以下の※も同様）。

1 診療報酬改定

■ 前回に続くプラス改定をkarouうじて維持

2012年度の診療報酬改定は、国の財政が厳しい中、マイナス改定を求める財務省との折衝を乗り越え、前回改定に引き続き報酬全体（診療報酬本体+薬価・材料価）でプラス改定となりました。ただし、その改定率はプラス0.004%とごく僅かなものに止まっており、実質的にはプラスマイナスゼロという声も聞かれます。なお、医療費ベースでの内訳は、薬価・材料価を1.375%引き下げる一方、診療報酬本体を1.379%引き上げています。（図2）

これまで診療報酬の配分は、「医療機関の機能分化と医療の質の向上」という医療政策の大きな方向性に沿って行われてきました。今改定においても、従来と同様の方向性に沿いながら、前述の「2025年モデル」実現を見据えた配分が行われています。

厚生労働省社会保障審議会の医療保険部会及び医療部会が策定した「平成24年度診療報酬改定の基本方針」では、「社会保障・税一体改革成案」を踏まえて、「負担の大きな医療従事者の負担軽減」と「医療と介護等との機能分化や円滑な連携、在宅医療の充実」が重点的に取り組むべき重要課題として掲げられています。

その他、改定時のキーワードとして従来から重視されてきた「医療の質の向上」「患者の点」

図2 過去の診療報酬改定の推移と今回の改定の詳細

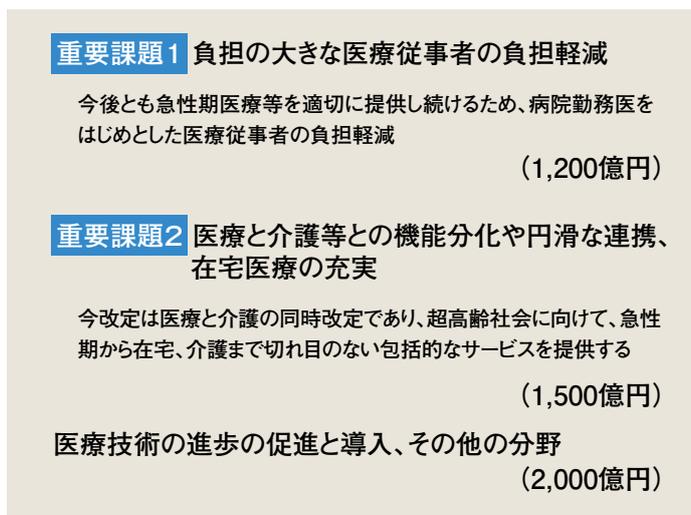


2012年度改定	改定率	実額
診療報酬(本体)	1.379%	5,500億円
医科	1.55%	4,700億円
入院	2.07%	3,300億円
外来	1.01%	1,400億円
歯科	1.70%	500億円
調剤	0.46%	300億円
薬価・材料	▲1.375%	▲5,500億円
全体	0.004%	0億円

(出所)厚生労働省発表資料等を基にぶくおかフィナンシャルグループ作成

「機能分化の推進」「連携強化」「効率化」についても引き続き重視する姿勢が示されており、その方針に沿って報酬が配分されています。(図3)

図3 今回の改定の概要と予算配分



(出所)厚生労働省発表資料等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

①重要課題に対する取り組み

最初に、重要課題に対する改定のポイントを紹介します。

まず「負担の大きな医療従事者の負担軽減」に向けては、医師の事務作業等の負担を軽減することを目的に、前々回(08年度)の改定で導入された医療事務作業補助体制加算における「30

対1(410点…1点=10円)」「40対1(330点)」の配置基準区分の新設や「50対1」の算定要件の緩和が行われている他、急性期看護補助体制加算での「25対1」の新設(140/160点)や、夜間配置の加算の新設(50対1…10点/100対1…5点)も行われています。(※2)

また、大規模病院への一般外来縮小を目的に、紹介率や逆紹介率の低い特定機能病院等(対象病院は一部に止まる見通し)を紹介無しに受診した場合の初診料が「200点(従来は270点)」、そして外来診療料が「52点(同70点)」と引き下げられ、保険外負担(初診時/再診時特定療養費)(※3)が増える(受診者の自己負担が増える)仕組みが新設されています。加えて、同一に複数の診療科を受診した場合の再診料、外来診療料も新設(ともに34点)されています。

そして「医療と介護等との機能分化や円滑な連携、在宅医療の充実」に向けては、救急搬送患者地域連携紹介加算(500点↓1,000点)及び同受入加算(1,000点↓2,000点)を引き上げるとともに、同一医療機関が紹介加算、受入加算を同時に届出することが可能となる等の拡充が図られています(在宅医療の充実については後述します)。

次に、医療機能別のポイントを紹介します。

②医療機能別ポイント

急性期

病床再編に向けて「機能分化」をより推進

まず病症の発生直後の患者に対して短期集中的に手術等の治療を行う急性期病床(一般病床)については、診療報酬改定の際に2025年モデルとともに示された「病床再編の2025年のイメージ」にて記載されているように、病床の機能分化を進めて、高度な医療を提供する病床の数を絞り込み、そこにマンパワーを集中的に投入する、という方向に沿った改定となります。(図4)

一般病床の入院基本料別の変更内容について、そのポイントを紹介すると、7対1については看護必要度(※4)等に関する要件が厳しくなり、従来以上に「提供する医療の質」が求められるようになる他、13対1、15対1については、より急性期の後方連携機能が求められるようになります(詳細は次頁の表1をご参照下さい)。

また、2025年モデルや前述の2025年のイメージに示されている「地域に密着した病床(※5)」の実現に向けて、離島等の医療資源が限られた地域にある13対1、15対1の一般病院内で一定要件を満たす場合、病棟毎の入院基本

料算定を可能にしている他、チーム医療を評価する加算の算定要件の緩和等といった特例措置が設けられています。

そして、7対1、10対1で対象病院が拡大しており、一般病床全体の半分以上を占めるよう

図4 一般病床再編のイメージ

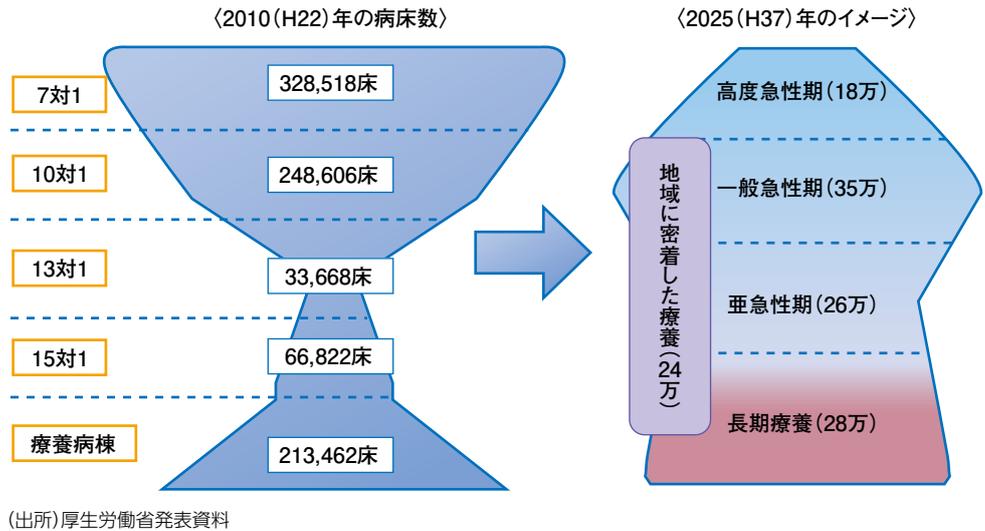


表1 一般病床での主な変更点

7対1	算定要件を厳格化 ・平均在院日数短縮(19日以内→18日以内) ・看護必要度基準の引き上げ(重症患者が1割以上→1割5分以上)
10対1	看護必要度の評価導入を算定要件に組み入れ(従来は加算)、重症患者の受け入れ割合に応じた2段階の加算を新設
13対1 15対1	・看護必要度の評価導入への加算新設(13対1) ・入院日数90日超の患者について①療養病床と同等の報酬体系(包括払い)にするか、②出来高払いのままでもよいが、従来は対象外だった平均在院日数の計算対象とすることを求める ・従来療養病床等のみが算定出来た「救急・在宅等支援病床初期加算」の算定が可能に

(出所)厚生労働省発表資料等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

になった「DPC(診断群分類)」に基づく包括払い方式(以下、DPC)では、対象病院を機能別に3つの「医療機関群」にグループ分けし、医療機関群別に評価係数を変える仕組みである「基礎係数」が導入されることになりました。

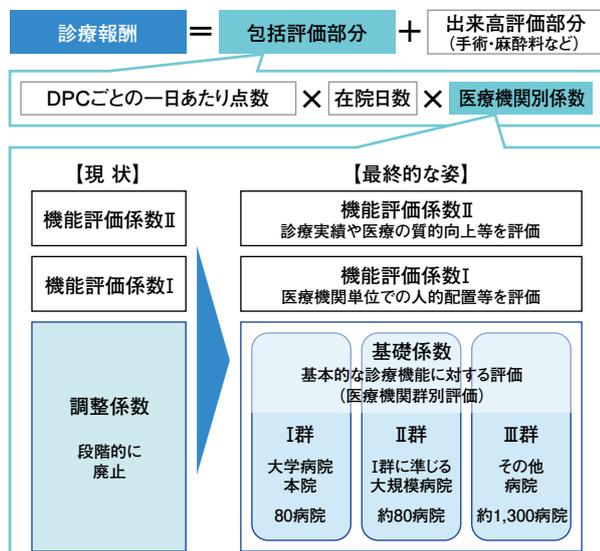
これは、従来DPCを導入した病院に前年度並みの収入を確保する役割を果たしてきた「調整係数」が平成30年度改定までに段階的に廃止されることが正式に決まり、その調整係数の代わりに今改定より導入されるものです。この仕組みによりDPC対象病院(急性期病院)の中でも高度急性期を担う病院と一般急性期を担

「機能分化」と「連携」がより明確に

次に、急性期での治療が一段落した後に慢性期や在宅への移行に向けた入院医療やリハビリテーションを担う亜急性期と回復期については、それぞれが担うべき役割の棲み分けをより明確にする方向での改定となっています。

具体的には、亜急性期では入院医療管理料1の算定対象を「これまでリハビリテーション料を算定したことのない患者」に限定し、そ

図5 DPCに基づく包括評価の概要



(出所)厚生労働省発表資料等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

う病院との機能分化の推進が図られる見通しです。(図5)

図6 亜急性期・回復期入院基本料の変更内容

	現行	改定後
亜急性期入院医療管理料1	2,050	2,061
同 2		1,911
回復期リハビリテーション病棟入院料1	1,720	1,911
同 2		1,761
同 3		1,600

- ・ 亜急性期1については、リハビリテーション料を算定したことがない患者について、亜急性期2については、算定したことがある患者について算定
- ・ 回復期1の施設基準:①看護配置13対1以上、②リハビリスタッフの手厚い配置、③在宅復帰率7割以上、④重症患者の3割以上が退院時に日常生活機能が改善等

(出所)厚生労働省発表資料等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

れ以外の患者には点数の引き下げが行われた同管理料2を適用します。あわせて、回復期リハビリテーション病棟入院料については、充実したりハビリの推進を実現する為、より充実した体制や実績等の要件を満たすことで算定出来る上位ランクが新設されました。(図6)

そして、急性期や亜急性期等を経て、比較的症状が安定しているものの、完治はしていない患者に対して継続的な入院医療を行う慢性期(療養病床)については、前回のよう大きな変更は行われておりませんが、急性期病院や在宅の後方連携機能を強化する方向で加算項目が拡充されています。

在宅

引き続き評価拡充

在宅医療は今改定の重要課題に掲げられているとともに、2025年モデルの中核も担う分野であることから、今回も評価の拡充が図られています。

今改定での最も大きなポイントは「機能を強化した在宅療養支援診療所(在宅診療)・病院(在宅病)」という報酬区分の新設です。従来の在宅診療・在宅病に比べて診療体制や緊急往診、看取りの実績で厳しい要件が求められるものの、より高い点数の算定が可能となっています。なお、複数の医療機関が連携して要件を満たした場合でも、機能強化型の点数算定が可能となっています。(図7)

診療所

地域に密着した医療機関としての役割重視

機能分化や在宅医療の推進を図る為には、地域に密着した診療所の果たす役割が大きくなってきます。その為、今改定では、有床診療所におけるターミナルケア、緩和ケア実施に対する加算項目が新設されています。

図7 機能強化型在宅診療・在宅病の概要

【加算措置拡充の例】…緊急時・夜間での往診料

	現行	改定後(強化型)	
		病床有	病床無
緊急加算	650	850	750
夜間加算	1,300	1,700	1,500
深夜加算	2,300	2,700	2,500

(※)通常の在宅診療・在宅病の報酬は変更無し

【施設基準】

- ・ 常勤医師3名以上
- ・ 過去1年間の緊急の往診実績5件以上
- ・ 過去1年間の看取り実績2件以上

(※)複数の医療機関が連携する場合は「患者からの緊急時の連絡先一元化」や「月一回以上の定期的なカンファレンスの実施」等が必要

(出所)厚生労働省発表資料等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

2 介護報酬改定

前回に続くプラス改定だが実質的にはマイナスとの声も

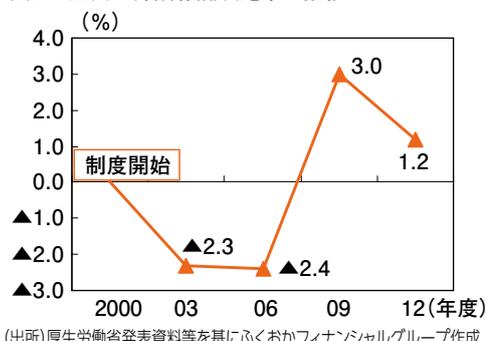
2012年度の介護報酬改定は前回同様プラス改定(1.2%…うち在宅分1.0%、施設分0.2%)となりました。しかし、その中身を見ると、09年度補正予算にて介護

職員の人材不足と低賃金を解消することを目的に、介護報酬本体とは別に設置された「介護職員処遇改善交付金(介護報酬2%分)」が報酬本体に組み込まれることになっている為、実質的には0・8%のマイナス(1・2%―2%)ではないか、という声も聞かれます。(図8)

今改定の最も大きなポイントは、本レポート冒頭に紹介した「2025年モデル」の核となっている「地域包括ケアシステム(詳細は本レポート最終頁で紹介しているキーワードの1を参照)」構築の推進が中心に据えられていることです。

今改定では、地域包括ケアシステムの構築に向けて、「在宅サービス」や「自立支援型サービス」の強化(中軽度の利用者は在宅で、施設は重度者への対応を強化という方向性)や「医療と介護の連携・機能分担」が取り組みの重点項目として掲げられており、在宅や自立支援に繋がるサービスが評価されています。その一方で、重

図8 過去の介護報酬改定率の推移



(出所)厚生労働省発表資料等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

点項目から外れる既存サービスでは、効率化を図る為に報酬が減額となっている分野も存在する等、実質的にマイナス改定とも言える中で、限られた財源がメリハリのついた形で配分されています。(図9)

図9 介護報酬改定のポイント

地域包括ケアの推進

- 1 在宅サービスの充実と施設の重点化**
中重度の要介護者が住みなれた地域で在宅生活を継続出来るようなサービスの適切な評価及び施設サービスの重点化
- 2 自立支援型サービスの強化と重点化**
介護予防・重点化予防の観点から、リハビリテーション、機能訓練等自立支援型サービスの適切な評価及び重点化
- 3 医療と介護の連携・機能分担**
診療報酬との同時改定の機会に、医療と介護の連携・機能分担を推進
- 4 介護人材の確保とサービスの質の向上**

(出所)厚生労働省発表資料等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

以下、最初に提供サービスの分野に関わらず影響が及ぶ改定の内容について紹介した上で、提供サービスの分野別に主な改定のポイントをご紹介します。

① 業界全体の課題解決に向けた改定

介護人材の確保に向けて

介護業界における最も重要な課題は「人材の

確保」です。今改定で人材面に関して行われた改定は大きく2点、前述の介護職員処遇改善交付金を引き継いだ「介護職員処遇改善加算(以下、処遇改善加算)」の創設と「報酬単価の地域区分(以下、地域区分)(※6)の見直し」です。

処遇改善加算については、11年度末までで終了となった同交付金を引き継ぐ形で、加算率、対象範囲、そして算定要件も同様の水準が設定されています。ただし、処遇改善加算は、次回(15年度)改定までの時限措置となっていることには留意が必要です(各サービスの基本報酬等に反映される予定)。

また、地域区分は国家公務員の地域手当の区分に倣って、従来の5区分から7区分に変更され、主に大都市圏の割増率が引き上げられています。九州では福岡市(6%→10%)や、その周辺市町村、飯塚市(0%→3%)で引き上げられ一方、北九州市、長崎市では引き下げられています(5%→3%)。

② 提供サービス別ポイント

居宅系サービス(訪問・通所等)

新サービス創設の一方で効率化を求められる分野も

居宅系サービスでの今改定の大きな変更点は、居宅において利用者の求めに応じて介護・看護サービスを提供する「定期巡回・随時対応サービス(以下、24時間訪問サービス)」と、通い・泊まり・訪問(介護・看護)サービスを利用者の状態に応じて柔軟に提供する「複合型サービス(小規模多機能型居宅介護+訪問看護)」の創設です。両サービスは昨年6月に成立した「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(改正介護保険法)」にて創設された新しいサービスであり、本改訂にてその要件や報酬単価が設定されました。

両サービスは、どちらも「出来る限り在宅での介護を可能とすること」を目的にしたサービスであり、地域包括ケアシステムの中核を担うことが期待されています。なお、報酬については、両サービスとも要介護度に応じた定額の包括払い方式になっています(24時間サービスで介護・看護両方を利用：要介護度1…9、720単位/要介護度5…30、450単位/複合型サービス：要介護1…13、255単位/要介護度5…31、934単位/いずれも一ヵ月あたりの単位)。

また、今改定の重点項目に掲げられている「在宅サービス」及び「自立支援型サービス」の

強化に向けて、訪問看護の介護報酬の見直し(「短時間かつ複数回」という訪問看護へのニーズに定める為に短時間訪問の報酬を増額)や、居宅リハビリテーションや介護予防サービス等に対する加算の拡充・要件緩和等が行われています。(図10)

新設や強化が行われるサービスがある一方で、効率化を求められる分野も多数存在しています。

まず訪問介護では、生活援助の基本サービス費算定の時間区分が変更されました。生活援助サービスの平均所要時間が30〜40分程度と

図10 リハビリテーション等に対する拡充の例

- 訪問介護と訪問リハビリテーションの連携を評価する生活機能向上連携加算(100単位/月)の新設
- 通所リハビリテーションでの短時間リハ(1時間~2時間)での個別リハビリテーション実施加算(80単位/回)の同日複数算定を可能に
- 訪問リハビリテーションに係る医師の診療頻度の見直し(1ヵ月ごと→3ヵ月ごと)
- 介護福祉施設からの訪問リハを医療機関からの訪問リハと同様の要件に緩和(医師が3ヵ月ごとに診察することで継続的な訪問リハ実施が可能に)

(出所)厚生労働省発表資料等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

図11 訪問介護・通所介護での主な変更内容

【訪問介護(生活援助)の時間区分変更(一回あたりの単位)】

改定前		改定後	
30分以上 60分未満	229	20分以上 45分未満	190
60分以上	291	45分以上	235

【通所介護の時間区分変更(一日あたり一部抜粋)】

改定前		改定後	
所要時間6時間以上 8時間未満		所要時間5時間以上 7時間未満	改定前比
要介護1	790	要介護1	700 ▲90
要介護2	922	要介護2	825 ▲97
要介護3	1,055	要介護3	950 ▲105
要介護4	1,187	要介護4	1,074 ▲113
要介護5	1,320	要介護5	1,199 ▲121
		所要時間7時間以上 9時間未満	改定前比
		要介護1	809 19
		要介護2	951 29
		要介護3	1,100 45
		要介護4	1,248 61
		要介護5	1,395 75

(出所)厚生労働省発表資料等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

なっている現状では、多くの事業所で減収と
なってしまう可能性があります。

また、通所介護でも基本サービス費の時間区分の変更が行われています。現状の通所サービス提供時間の平均が約6時間半となっている現状では、多くの事業所がこれまでの「6〜8時間」ではなく「5〜7時間」の区分に変わることになる為、1割以上の減収となってしまう可能性があります。(図11)

その他、今改定の重点項目に掲げられた「サービスの質の向上」に向けて、ホームヘルパー2級の資格保有者が訪問介護事業所のサービス提供責任者を務めている場合の減算規定(該当事業所全体の訪問介護の基本報酬が

10%減となる)が設けられており、全体の2割弱を占める該当事業所では介護福祉士等の配置といった対応が求められます。

最後に認知症対応型共同生活介護(グループホーム)では、要介護度別の基本報酬体系の見直しと一施設あたりのユニット(ケアを行う単位)／1ユニットあたりの利用者は5～9人)数別の報酬設定が行われ、1ユニットのみの施設で且つ要介護度3以上の利用者の基本報酬は据え置かれましたが、その他は全て引き下げとなっています。また、重度化への対応強化の一環として、看取り対応への加算が拡充されています。

施設系サービス(特養・老健等)

本来の機能強化が求められる

施設系サービスでは「本来の機能強化」に向けた改定が行われています。具体的には、介護老人福祉施設(特養)については重度の利用者を受け入れる施設、そして介護老人保健施設(老健)については在宅復帰支援施設、そして介護療養病床からの転換が進められている介護療養型老健については、より医療ニーズの高い利用者の受け入れと、それぞれの役割をより明確化させる方向での改定となっています。

図12 老健の基本報酬の変更内容の例

【多床室の基本報酬(一日あたりの単位)】

改定前		改定後		
		従来型	改定前比	
要介護1	813	786	▲27	
要介護2	862	834	▲28	
要介護3	915	897	▲18	
要介護4	969	950	▲19	
要介護5	1,022	1,003	▲19	
		在宅復帰支援型	改定前比	
		要介護1	819	6
		要介護2	893	31
		要介護3	956	41
		要介護4	1,012	43
		要介護5	1,068	46

(出所)厚生労働省発表資料等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

まず特養では、全体的に基本報酬が引き下げられている中、重度者の受け入れと入居者の生活の質向上という観点から、ユニット型個室(※7)で要介護度5の利用者分のみ改定前の水準を維持しています(引き下げ幅の大きさは、多床室▽従来型個室▽ユニット型個室となっています)。また、老健についても、従来型の施設の基本報酬が引き下げられる一方で、在宅復帰率やベッド回転率等で高い要件を満たす「在宅復帰支援型」の老健に対しては、より高い報酬の算定が可能な上位ランクの区分が創設されています。そして、介護療養型老健についても、老健と同様に、医療必要度の高い利用者の割合や医療機関からの利用者の受け入れ割合

の高さに関する要件を満たす場合に算定出来る上位ランクが創設されています。(図12)

その他施設サービス全体に求められる「入居者の重度化への対応強化」の一環として、前述のグループホームと同様に、看取り対応への加算の拡充や算定要件の緩和が行われています。

最後に

「医療・介護経営セミナー2012」の開催を終えて

最後に、先般開催した医療・介護経営セミナーの開催報告と合わせて、医療・介護の今後の方向性について考察致します。

ふくおかフィナンシャルグループでは、今年3月17日に、診療報酬・介護報酬のダブル改定を見据えて医療機関や介護事業所の経営の方向性を探るセミナーとして、「医療・介護経営セミナー2012」を開催致しました。本セミナーには福岡、熊本、長崎の各県をはじめ、九州・山口全域の医療機関・介護事業所の経営者を中心約340名もの方々にご参加いただきました。

まず基調講演では厚生労働省保険局医療課課長補佐の待鳥詔洋氏より「平成24年度診療報



講演会風景

酬改定について、「そして同省老健局老人保険課課長補佐の日野原友佳子氏より「平成24年度介護報酬改定について」と題し、それ

のチャンスである」として「これからは医療・介護連携、生活支援、高齢者向け住宅への視点が医療経営には必要となる」との提言がありました。講演会終了後には、講演会の参加者や、講師陣、そしてふくおかフィナンシャルグループの役員も参加して、懇親会を開催致しました。懇親会では、参加者同士の交流や情報交換が活発に行われる等、大変な盛り上がりを見せていました。

ぞれの制度を取り巻く環境や今改定のポイント等についてご講演いただきました。

次に特別講演として、国際医療福祉大学大学院教授の武藤正樹氏より「医療計画見直しの方向性と診療報酬・介護報酬同時改定」と題して、本レポート冒頭でも紹介した社会保障・税一体改革の動向や今回の診療報酬・介護報酬改定の内容、そして今後の医療・介護制度の方向性等、幅広い内容についてご講演いただきました。

講演会では、「今回の同時改定は『2025年』に向けた第一歩である」ということを講師の方全員が強調されていました。また武藤教授からは「今改定は医療と介護が連携を図る絶好

今後、各医療機関・介護事業所は、診療報酬・介護報酬改定の内容や、そして何よりも今後の医療・介護制度の大きな方向性である

「2025年モデル」、すなわち「施設」から「地域」へ、「医療」から「介護」へ「及び「医療・介護相互の連携進化」という流れを見据えた経営戦略を検討すること



国際医療福祉大学大学院教授 武藤正樹氏

が必要になってきます。そして、制度の動向とともに重要なものが、自院・施設が位置する地域の医療・介護の状況と将来展望です。

地域の状況・ニーズや自院・施設の強みも踏まえた上で「今後地域においてどのような役割を担うべきか」について検討し、他機関との連携等も図りながら役割を果たす上で必要とされる機能の拡充を図ることこそ、何よりも重要ではないかと考えます。

す。 (花谷 禎昭)

Keyword

- (※1) 地域包括ケアシステムとは、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるように、日常生活圏内において医療・介護・予防、生活支援等のサービスを体系的、継続的に提供するシステムのことで、
- (※2) X対1とは、医療機関での人員配置の基準で、X人の患者に対して1人の看護職員・医療事務・看護補助職員が配置(雇用者数ではなく、実際にその時間働いている人数の24時間平均)されている、ということを示す。
- (※3) 初診時/再診時特定療養費とは病院と診療所の機能分担の推進を図るために国が定めた制度で、他の医療機関等からの紹介状無しに200床以上の病院において初診/再診で受診した場合、通常の医療費に加えて各病院が定めた金額を徴収(保険外)であるというものである。
- (※4) 看護必要度とは、患者に対して必要となる看護サービスの「質」と「量」を要する基準患者それぞれその疾患・状態の違いに基づき、必要となる看護サービスへの量を評価する。
- (※5) 地域に密着した病床とは、医療資源が限られて病床機能分化をしっかりと行うことが難しい地域(長崎の離島地区等)において、急性期から亜急性期/回復期として慢性期までの医療を網羅的に提供する病床のこと。
- (※6) 報酬単価の地域区分とは、介護報酬単価の上乗せ割合の地域区分のこと。都市部と地方その他産業の人員費等の差を考慮して、介護報酬の基本単価(1単位10円)に対して、地域別に上乗せ18%・0%が行われるもの。
- (※7) エコト型個室とは、個室をベースにした施設入居者をいくつかが小グループ(ユニット)に分けて生活をともにするタイプの施設。出来る限り家庭での生活に近い環境を作り出すことが目的。



懇親会風景



前田証券はふくおか証券として新しく生まれ変わりました。

福岡銀行は平成24年4月1日付で前田証券株式会社を完全子会社と致しました。
 また、前田証券は同日、商号(社名)を「ふくおか証券株式会社」に変更し、
 ふくおかフィナンシャルグループの一員として営業を開始致しました。



ふくおか証券キャラクター「こまめちゃん」

福岡銀行と「ふくおか証券」による共同サービスについて

これまで、福岡銀行と前田証券は平成16年12月に資本関係を強化して以来、金融商品仲介業務を中心とした業務の提携を行って参りました。従来、銀行窓口で購入出来る証券商品といえば公共債や投資信託のみでしたが、この提携により証券会社が取り扱う商品をご希望されるお客さまには、銀行が商品を直接ご案内させて頂ける様になった他、証券会社をご紹介することも可能となりました。

今回の子会社化を機に、今後は、より多くのお客さまに多様な商品をお届けする為、金融商品仲介業務の取扱店舗およびサービス内容を拡大致します。更には、グループの熊本ファミリー銀行および親和銀行においても金融商品仲介業務の取扱店舗を展開していく予定です。

また、ふくおか証券と既にお取引頂いている企業オーナー・不動産オーナーのお客さまには、ご希望に応じて福岡銀行の専門部署(本部担当者)による事業承継・資産承継や相続対策等の幅広いコンサルティングを行うサービスの提供も検討しております。

	H24年4月以降	これまで(~H24年3月)
金融商品仲介業	30カ店	5カ店
証券会社紹介サービス	32カ店	3カ店

【福岡銀行における金融商品仲介業務の取扱店舗】

取扱店舗名	4月以降の取扱店舗	取扱業務		取扱店舗名	4月以降の取扱店舗	取扱業務	
		金融商品仲介業務	証券会社紹介サービス			金融商品仲介業務	証券会社紹介サービス
本店 営業部	○(既)	○	○	小倉支店	○(既)	○	○
天神町支店	○	○	○	黒崎支店	○(既)	○	○
黒門支店	○	○	○	折尾支店	○	○	○
博多駅前支店	○	○	○	行橋支店	○	○	○
博多駅東支店	○	○	○	飯塚支店	○	○	○
平尾支店	○	○	○	直方支店	○	○	○
樋井川支店	○	○	○	伊田支店	○	○	○
箱崎支店	○	○	○	久留米営業部	○(既)	○	○
西新町支店	○	○	○	東久留米支店	○	○	○
前原支店	○	○	○	鳥栖支店	○	○	○
那珂川支店	○	○	○	甘木支店	○	○	○
春日原支店	○	○	○	日田支店	○	-	○
二日市支店	○	○	○	八女支店	○	○	○
千早支店	○	○	○	柳川支店	○	○	○
赤間支店	○	○	○	大川支店	○	-	○
北九州営業部	○(既)	○	○	大牟田支店	○	○	○

※(既)はこれまでも金融商品仲介業務を取り扱っていた店舗です。

- ・金融商品仲介業とは、福岡銀行がふくおか証券からの委託を受けて、有価証券の売買の仲介・募集等を行う業務です。銀行窓口にて外貨建債券等のご購入が可能です。
- ・証券会社紹介サービスとは、株式など銀行窓口では取り扱っていない商品をご希望されるお客さまに、ふくおか証券をご紹介させて頂くサービスです。(ふくおか証券の担当者が、商品のご説明・販売を行います。)

以上の他にも、個人投資家のお客さまを対象とした経済環境や資産設計・運用等をテーマとした各種セミナーを福岡銀行とふくおか証券が共同で開催する等、グループ内で連携したサービスを随時ご提供していきます。

■福岡銀行と「ふくおか証券」の共同店舗の展開

銀行・証券で取り扱う金融商品を同じ施設・建物内（ワンストップ）でご提供出来る「共同店舗」を、順次拡大していきます。（既に、福岡銀行の本店営業部・黒崎支店・小倉支店内に、ふくおか証券の天神営業部・黒崎支店・小倉支店が共同店舗として営業しています。）

新生「ふくおか証券」として、本年4月2日には福岡銀行千早支店の2階に、「ふくおか証券千早支店」がオープンしました。

今後は、ふくおか証券の博多駅前支店、久留米支店、大川支店（柳川支店へ名称変更）についても、それぞれ福岡銀行の博多駅前支店・東久留米支店・柳川支店内に移転し、銀行・証券の共同店舗として順次スタートする予定です。

ふくおか証券 (開設・移転後)	千早支店 【新設】	博多駅前支店 【移転】	久留米支店 【移転】	柳川支店(名称変更) 【移転】
所在地 (開設・移転後)	福岡市東区水谷2-51-10 (福岡銀行千早支店内)	福岡市博多区博多駅前2-2-1 (福岡銀行博多駅前支店内)	久留米市東町37-11 (福岡銀行東久留米支店内)	柳川市本町14-14 (福岡銀行柳川支店内)
移転・営業開始日 (予定)	平成24年4月2日 (開設済)	平成24年5月14日	平成24年5月下旬	平成24年6月下旬
備考	証券:新設店舗	現:ふくおか証券博多駅前支店 を移転	現:ふくおか証券久留米支店 を移転	現:ふくおか証券大川支店 を移転・名称変更

【ふくおか証券千早支店オープン】



【ふくおか証券の店舗一覧】

平成24年4月2日現在

店舗名称	住 所	福岡銀行との共同店舗
本 店 営 業 部	福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル9F	
天 神 営 業 部	福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル2F	○
博 多 駅 前 支 店 ※	福岡市博多区博多駅前2-2-1 福岡センタービル1F	(○)
赤 間 支 店	宗像市土穴3-1-43 サンライトビル1F	
黒 崎 支 店	北九州市八幡西区黒崎3-2-2 菅原第2ビル3F	○
小 倉 支 店	北九州市小倉北区船場町2-1 福銀小倉ビル7F	○
春 日 原 支 店	春日市春日原北町2-7-3	
千 早 支 店	福岡市東区水谷2-51-10 福岡銀行千早支店内	○
二 日 市 支 店	筑紫野市二日市北1-3-8 スパシオコモド1F	
大 川 支 店 ※	大川市大字榎津718-11	(○)
久 留 米 支 店 ※	久留米市日吉町26-36 福岡スタンダードビル	(○)
甘 木 支 店	朝倉市甘木215-1	
日 田 支 店	日田市中央2-1-10	
島 原 支 店	島原市下川尻町1	

※、()の店舗は5月~6月に福岡銀行の店舗内へ移転する予定です。



From China

海外レポート

大連市のコンビニエンスストア事情

1 はじめに

日本における「コンビニエンスストア（以下、「コンビニ）」は、限られたスペースに効率良く商品が並べられ、夜間でも店内が明るく、しかも24時間いつでも買い物が出る等、現在の生活に無くてはならない存在となっています。しかし、ここ大連でのコンビニは、店内が狭く、品揃えにバラツキがある等々、日本で抱くコンビニのイメージとは大きくかけ離れています。その為、日本流のコンビニに慣れている大連在住の日本人にとっては、大連のコンビニに対して少なからず違和感を覚えることがあったのではないのでしょうか。

そんな大連在住の日本人にとって、待望となる日系のコンビニ「大連羅森便利店有限公司（大連ローソン）」の第1号店が、昨年11月にオープンしました。

今回は、日系コンビニの大連新規出店を踏まえ、最近の大連市におけるコンビニ事情についてご報告します。

2 大連市内のコンビニ

大連市内中心部に昨年11月、第1号店がオープンした大連ローソンは、日系コンビニチェーンとして初めて中国東北地方への出店を果たしました。

中国東北地方の主要都市の一つである大連市では、約370店舗のコンビニが営業しており、上海の企業や地元大連の企業が経営する、所謂中国系コンビニが中心となっています。これらの中国系コンビニは、ほぼ全ての店舗でフランチャイズ制が採用されており、日本同様、元々個人経営だった商店がフランチャイズ契約に基づき、各ブランドの看板を掲げて営業を行っています。

但し、同じブランドでありながら、店舗毎に取扱商品が大きく異なっているケースも多々見られる等、内外装のデザインだけでなく取扱商品でも統一感がある日本のコンビニのイメージとは大きく異なっています。



中国系コンビニの店内風景

中国語では、コンビニを「便利店」と表示しますが、私自身の率直な感想としては、日本流のコンビニを実現する為には、まだまだ多くの改善点が必要だと感じています。

その理由は、まず、店舗に入って感じる圧迫感です。店舗面積は一般的な日本のコンビニと比べて狭く、更にその限られたスペースに山積みの商品が並べられている為、通路も狭く客同士が行き交うことが困難になる程、圧迫感がある店舗も見受けられます。

また、店員のサービスも日本とは大きく異なります。一般的に、店員からお客様に対して「いらっしゃいませ」や「ありがとうございます」等の挨拶が行われることは少ないと感じています。また、営業時間内に開店していない店舗もありますし、反対にシャッターは開いてはいるものの、店員が不在である為買物が出来ない等、日本では余り見かけない光景を時折見かけることもあります。日本流のサービスを基準に考えると、サービス文化の違いに戸惑うことも多くありました。

こうした大連での体験から、日系のコンビニ進出への期待を膨らませていくことになったのです。

3 日系コンビニの進出状況

大連でローソンを運営する大連羅森便利店有限公司は、株式会社ローソン（日本）と地元ファーストフード企業との合弁会社として設立されました（出資比率は株式会社ローソンが95%、地元ファーストフード企業が5%）。

2012年3月末現在、大連市内に3店舗のローソンがオープンしており、今後は、年内に30店舗、5年間で150〜200店舗をオープンさせる予定です。

中国全土における日系コンビニの進出状況をみると、ローソン以外にも、セブンイレブンやファミリーマート、ミニストップ等が進出しています。しかしながら、これらの日系コンビニの進出先は、北京や上海、広州が中心となっています（まだ大連への進出は果たしていません）。

大連在住の日本人として、他の日系コンビニの進出による店舗ブランドの充実にも期待しています。

現在オープンしている3店舗については、外観・内装ともに日本とほぼ同様の造りを採用しており、店内も明るく、広い通路で商品も見やすい等、先述した中国系コンビニで感じるような圧迫感はありません。

また、商品の品揃えについても、中国製品を中心に共通の商品を取り扱っていることから、どの店舗でも同じ商品を手にすることが出来ます。中には、（余りの人気の高さによるものなのか）若干の欠品が見られることもある様ですが、店舗数の増加とともに物流システムの改善・増強も期待されることから、今後はこれら商品の欠品についても改善していくものと思われれます。



大連ローソンの外観



日本と変わらない雰囲気の大連ローソンの店内風景

気になる店員のサービスについても、入店時には「いらっしやいませ」、退店時には「ありがとうございます」と中国語での挨拶が行われています。日本ではごく当たり前のサービスですが、先述したように大連のコンビニでは今まで余り見かけられなかった光景であり、かなり新鮮な感じがあります。

このように日本国内と殆ど変わらないサービスを提供している大連の日系コンビニですが、違いもあります。それは、大連の日系コンビニには全て惣菜の量り売りコーナーと飲食スペースが店内に設置されていることです。その為、昼食時間になると店内で惣菜を買って、そのまま飲食スペースで食事をしている光景も目に出ることが出来ます。

日本流のサービスを提供するコンビニは、現地でも好意的に受け入れられている様です。

4 終わりに

中国で日用品を購入するには、一般層は露店を中心とする自由市場、富裕層は大型スーパーや百貨店を利用するのが主流である為、日本の様にちよつとした買い物をコンビニで済ませるといふ習慣は根付いていない様です。先程も説明したとおり、大連の中国系コンビニは、商品数が大型スーパー等に比べるとまだ限られており、目的の物を全部買い揃えにくいことや、定価販売であり値切り交渉が出来ない、「値段が高い」というイメージが強いこと等が考えられます。こうしたことから、既存の中国系コンビニが名実ともに「便利店」となる為には、店

舗の内外装や品揃え、接遇サービス等のハード、ソフトの両面において「便利さ」を実感することが出来るように改善を図っていくことが必要であると言えます。

中国では、近年の経済発展に伴い、国民の生活レベルも向上してきています。また、核家族化や単身世帯の増加等といった都市化の進展により、所謂「個食化」や様々な商品の小分けニーズの高まり等、消費者の趣向も多様化しています。日本がかつてそうだったように、生活レベルの向上や人々の生活スタイルの変化に伴い、中国でもサービス業に求められるレベルは、今後ますます高くなってくるものと思われます。

そのような中、日本流のサービスを提供するコンビニが登場したことは、大連の既存のコンビニをはじめ、サービス業の接遇や、提供する商品のレベルを進化させていく上でも、大きな影響を与えるのではないかと思います。

また、日本流のサービスを提供する企業側にとっても、日本国内で鍛えられたサービスを、現地の状況に合わせてカスタマイズしながら提供することによって、新たな市場の開拓へと繋がるチャンスが存在しているとも言えるのではないのでしょうか。

(大連駐在員事務所 宮城 正志)

海外進出最前線

海外進出されている福岡銀行名古屋支店のお取引先企業グループのご紹介

香港編

株式会社榎屋

榎屋有限公司(香港)



榎屋有限公司(香港)の皆様

榎屋グループは、名古屋に本拠地を置く株式会社榎屋を中核とした企業グループで、自動車、OA機器、電気・電子機器、航空機産業等に必要不可欠な製品や部品・原材料の製造販売を行ってまいります。その特徴としては、輸送機器用精密印刷製品、ロールブラシ等産業用織物製品、成形・押出製品等の自社製品だけでなく、合成樹脂材料、工業用テープ、塗料等の他社製品も取り扱う等、広範な産業分野に多種多様な製品を販売されていることがあげられます。また、海外拠点のネットワークについても、販売先のグローバル化に対応し、東南アジア、中国、米国、欧州等8つの国と地域に及んでいます。

香港での事業展開は1996年、100%子会社である榎屋有限公司(香港)の設立に始まります。今日に至るまで、ゼロ関税である香港のメリットを活用した現地日系企業への販売に注力してこられました。特に2007年頃からは、複合機・プリンター等OA機器に関連する製品を中心に自社工場製品の販売活動も強化されてきましたが、最近では商品企画・開発機能を有する日本のR&Dセンターや、ベトナムや広州の製造拠点とも連携をとりながら、OA機器関連製品以外に、電気・電子機器や輸送機

器関連製品の販売拡大にも取り組んでまいります。また、同グループのネットワークだけでなく、販売先のニーズに対応しながら営業活動を展開する過程で現地部品製造会社等とのネットワークも拡大していき、これらを最大限に活用した幅広い商品群をお取り扱いしております。

今後は、グループ内における香港・中国における販売拠点としての役割を担いながら、これまで培った現地協力工場等の購買ネットワークを活用した調達機能を強化し、日本などへの輸出拠点となることを目指す等、より一層の商社機能の発揮に注力される予定です。このような機能の拡充は、同グループがこれまで取り扱っていなかった分野においても新たなビジネスチャンスをもたらす可能性があり、日系企業のみでなく、非日系企業への販売等、一段のビジネスの広がり

に繋がる可能性を感じるこ
とが出来ました。
(香港駐在員事務所 菅大輔)

PROFILE

現 地 法 人 名 : 榎屋有限公司(香港)
住 所 : Rm. 807A, 8/F., The Harbourfront Tower2,
No.18-22 Tak Fung Street, Hungghom,
Kowloon, Hong Kong
T E L : +852-2621-3220
F A X : +852-2621-3918
親 会 社 名 : 株式会社榎屋
住 所 : 名古屋市中央区上津二丁目9番29号
T E L : 052-331-5451

今年も勝って、勝って、勝ってくれ!!

ホークス応援定期預金

2012 3月1日(木) ▶ 5月31日(木)

ホークス日本一～パ・リーグ3位で
順位に応じて金利上乘せ!!

※順位は平成24年度シーズンのものです。また、パ・リーグ順位は公式戦の順位となります。

👑 日本シリーズ優勝の場合

店頭表示
金利

+年0.25%

税引後
年0.20%

👑 クライマックスシリーズ優勝の場合

店頭表示
金利

+年0.20%

税引後
年0.16%

👑 パ・リーグ優勝の場合

店頭表示
金利

+年0.15%

税引後年0.12%

👑 パ・リーグ2-3位の場合

店頭表示
金利

+年0.10%

税引後年0.08%

ご利用いただける方	金額(1件あたり)	預金種類	申込方法
個人の方	10万円以上 1,000万円未満 (1円単位)	スーパー定期、 スーパー定期300 (1年もの・元金成長型)	店頭、ATM※、 テレホンバンキング、 インターネットバンキング

※期間中、ATMで「スーパー定期1年もの」を作成されますと、自動的に「ホークス応援定期預金2012」とさせていただきます。

○金利上乘せは最終成績に応じて行い、日本シリーズ、クライマックスシリーズ、パ・リーグ順位との重複はありません。○上乘せ金利の適用は、お預け入れ時から初回満期日までの当初預入期間のみとさせていただきます。(満期日前に解約された場合には、上乘せ金利の適用はありません)○本預金は預金保険の対象であり、同保険の範囲内で保護されます。

今年も期待
してください!

福岡ソフトバンクホークス
内川聖一選手



© SoftBank HAWKS

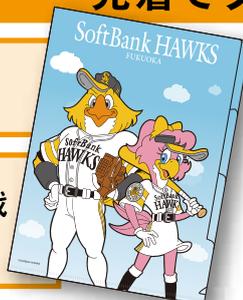
期間中、「ホークス応援定期預金 2012」へ新規で10万円以上お預け入れの方に抽選・先着でプレゼント!!

先着でプレゼント!

3ポケットA4クリアファイル



福岡ソフトバンクホークス戦
購入割引券



福岡銀行

30,000名様



熊本ファミリー銀行

9,000名様



親和銀行

7,000名様

※プレゼントは店頭窓口にてお渡しいたします。商品がなくなり次第、終了とさせていただきます。

※「福岡ソフトバンクホークス戦購入割引券」の詳細は各行窓口にお尋ねいただくか、ホームページをご覧ください。

※「3ポケットA4クリアファイル」はお一人さま1つとさせていただきます。※商品はイメージです。

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ

平成24年3月1日現在

抽選でプレゼント!

平成24年9月2日(日) 福岡ソフトバンクホークス対北海道日本ハムファイターズ(ヤフードーム)

	 福岡銀行	 熊本ファミリー銀行	 親和銀行
ヒルトン福岡 シーホーク 宿泊券付公式戦 観戦ペアチケット (S指定席) <small>(※1)</small> 	20組 40名様	10組 20名様	10組 20名様
公式戦観戦 ペアチケット (S指定席) 	120組 240名様	50組 100名様	50組 100名様
さらに ペアチケット ご当選者の中から 抽選でプレゼント! <small>(※2)</small>	花束贈呈 1組2名様 <small>(※3)</small>	ホークスの選手と キャッチボール! 1名様 <small>(※4)</small>	始球式で投球 1名様
	オンユアマークス 2名様 <small>(※5)</small>	オンユアマークス 2名様 <small>(※5)</small>	オンユアマークス 2名様 <small>(※5)</small>
スーパーボックス (8人部屋) 観戦 <small>(※6)</small> 	2組 16名様	2組 16名様	2組 16名様
直筆サイン入り レプリカ ユニフォーム <small>(※7)</small> 	5名様	5名様	5名様

(※1) ご宿泊は平成24年9月1日(土)となります。

(※2) 「選手とキャッチボール」および「オンユアマークス」は小中学生に限りです。

(※3) 両軍の監督もしくは選手への贈呈となります。

(※4) 選手の指定はできません。

(※5) 1回表に守備につくホークス選手を守備位置にて出迎えることができます。

(※6) スーパーボックスでのご飲食代は、ご利用されたお客さまのご負担になります。

(※7) 選手は指定できません。また、サイズはホーム用のMサイズになります。

※抽選日は平成24年6月下旬の予定です。(抽選日前に解約された場合には、抽選権は失効します。)

「インターネットバンキング」「テレホンバンキング」で作成した場合、当初預入期間(1年間)のみ店頭表示金利に金利上乘せ!

インターネットバンキング +年**0.10%**(税引後年**0.08%**) **テレホンバンキング** +年**0.05%**(税引後年**0.04%**)

(満期日前に解約された場合には、上乘せ金利の適用はありません)(「インターネットバンキング」ではマル優のご利用はできません)

※テレホンバンキング・インターネットバンキングをご利用いただくには、ダイレクトバンキングのお申込みが必要となります。

お 問 い 合 せ 先	 福岡銀行	 熊本ファミリー銀行	 親和銀行
	■ふくぎんテレホンサービスセンター	■熊本ファミリー銀行テレホンサービスセンター	■親和銀行テレホンサービスセンター
	☎0120-788-321	☎0120-189-066	☎0120-122-312
	◎携帯からもご利用いただけます。 (受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)	◎携帯からもご利用いただけます。 (受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)	◎携帯からもご利用いただけます。 (受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)
■福岡銀行ホームページアドレス http://www.fukuokabank.co.jp	■熊本ファミリー銀行ホームページアドレス http://www.kf-bank.co.jp	■親和銀行ホームページアドレス http://www.shinwabank.co.jp	

Data Contents

	経済動向
37	■ 九州の鉱工業生産動向
38	■ 福岡県の最近の経済動向
40	■ 熊本県の最近の経済動向
42	■ 長崎県の最近の経済動向
	経済指標
44	■ 全国のデータ
45	■ 福岡県のデータ
46	■ 熊本県のデータ
47	■ 長崎県のデータ
53	海外拠点紹介



九州の鉱工業生産動向

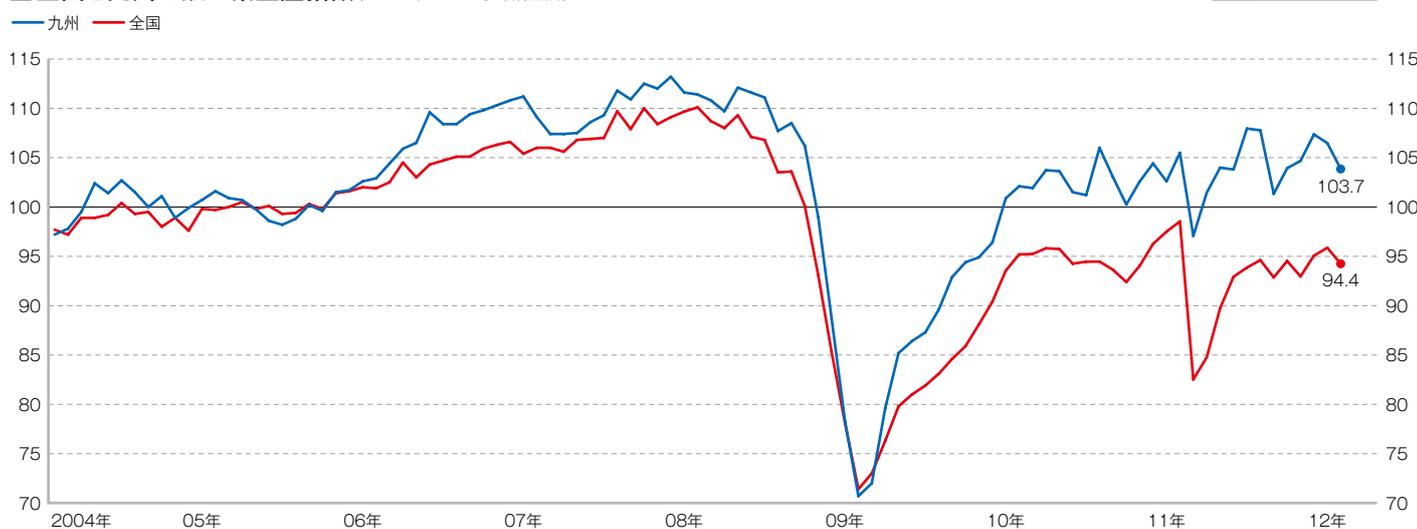
基調判断 | 生産は持ち直しの動きが続いている

2012年2月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、自動車生産台数が過去最高水準を維持する等好調に推移したものの、電気機械の生産の落ち込み(生産ラインの切替)や、金属製品で前月の大型工事による生産増の反動の影響が大きく、前月比2.7%低下の103.7と2ヵ月連続で前月実績を下回りました。

しかしながら一時的な要因によるところが強く、生産活動自体は持ち直しの動きが続いています。

■全国と九州の鉱工業生産指数(2005年=100・季節調整済)

出所 九州経済産業局

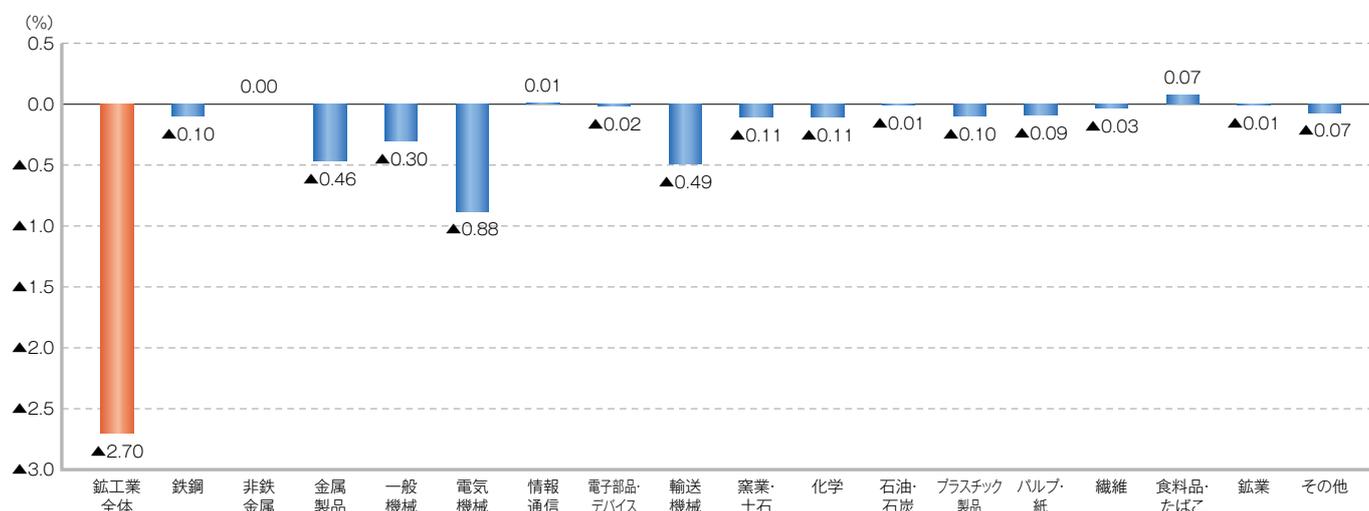


業種別動向 | 前月比では電気機械、輸送機械、金属製品を中心に14業種で低下

業種別の寄与度をみると、電気機械での太陽電池生産ライン切替に伴う稼働率の低下や、金属製品で前月の大型工事(大型橋梁工事)による生産増に伴う反動減等により、マイナスとなりました。

■業種別寄与度(鉱工業生産指数)

出所 九州経済産業局



福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

生産活動については、鋼材の需要が好調な鉄鋼や、大型重機(ショベル系掘削機)等への需要があった一般機械が上昇する等、持ち直しの動きが続いています。

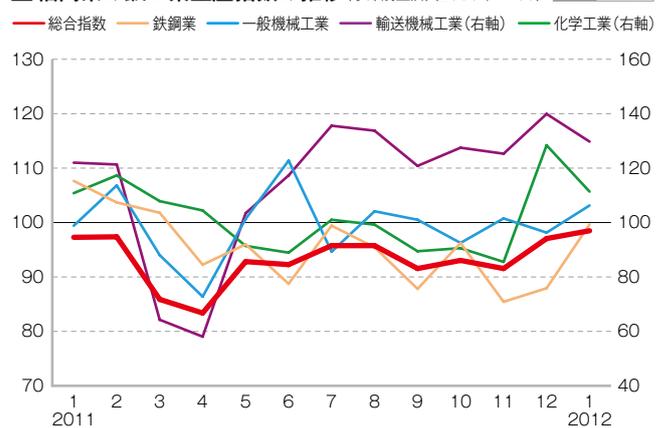
消費面では、大型小売店販売額は、新博多駅ビルの開店効果に加えて、鍋物具材等の飲食料品が好調だったことや、宝飾品等の高額品の一部に動きが見られたこともあり、前年を上回っています。一方、企業倒産は大型倒産の発生が相次いだことで倒産件数、負債総額ともに前年を上回りました。

1.生産活動 | 総合指数は2カ月連続で上昇

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は98.4となり、前月比1.5%上昇しました。

主要業種では、自動車生産の操業水準に調整が見られた輸送機械や化学(医薬品等)が低下したものの、鋼材の需要が好調な鉄鋼や、大型重機(ショベル系掘削機)等への需要があった一般機械の増加が、プラスに寄与しました。

■ 福岡県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値)(2005年=100) 出所 福岡県



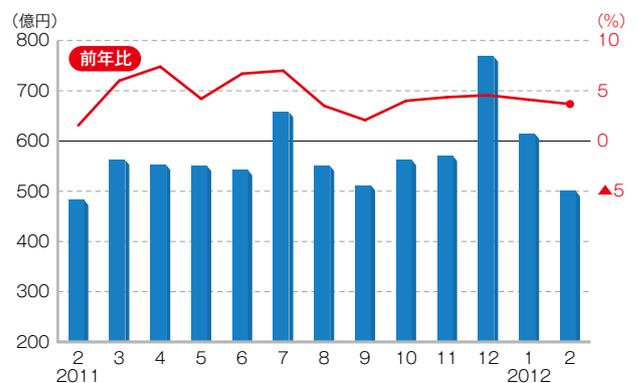
2.大型小売店 | 13カ月連続で前年を上回る

2月の大型小売店販売額は、前年同月比3.7%増の500億円と、13カ月連続で前年を上回りました。

気温低下により婦人服等は春物商品の販売が振るわなかったものの、新博多駅ビルの開店効果が続いていることに加え、主力の飲食料品では鍋物具材等が好調だったことや、宝飾品等の高額品の一部に動きが見られたこともあり、前年を上回る状況が続いています。

■ 福岡県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局





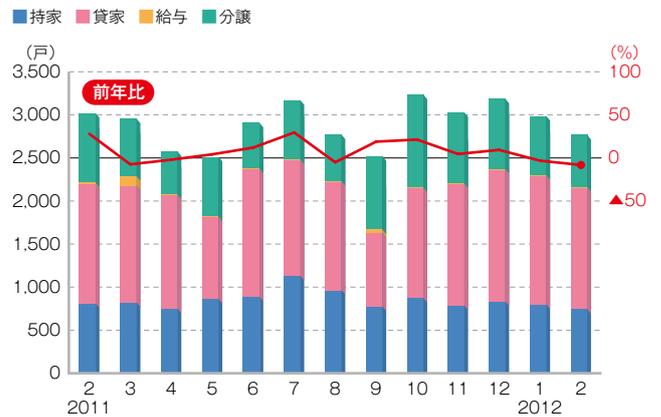
3.住宅建設 | 2カ月連続で前年を下回る

2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比8.3%減の2,766戸と2カ月連続で前年を下回りました。

持家と分譲マンションで前年同月に大幅に増加した反動の影響が大きく、前年を下回りました。

福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



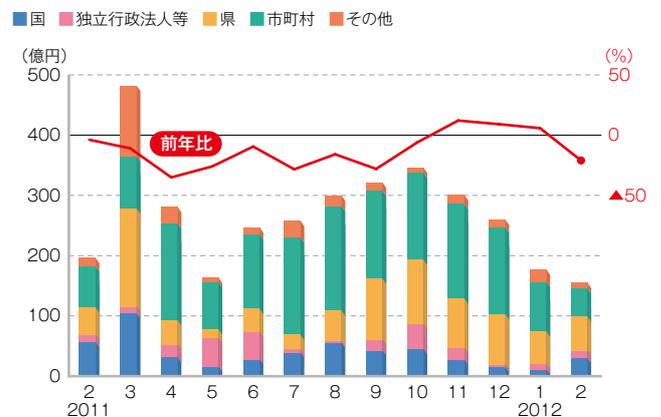
4.公共工事 | 請負金額は4カ月ぶりに前年を下回る

2月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比2.8%増の507件、金額は同21.4%減の155億円となり、請負金額は4カ月ぶりに前年を下回りました。

発注者別では、港湾浚渫(国)や学校校舎新築(市町村)等の大型案件の発注もあったものの、公共工事予算の削減等により、「国」が半減したほか、「市町村」「その他」も大幅に減少しました。

福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 大型倒産の発生により負債総額、件数ともに前年を上回る

3月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比20.0%増の42件、負債総額は同166.9%増の123億円となりました。

今月は、不動産賃貸業で約48億円、酒類販売業で約39億円の大型倒産があった他、販売不振、放漫経営等を原因とする倒産が、建設・建築をはじめ幅広い業種で相次ぎました。

福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

生産活動については、自動車・スマートフォン向け半導体集積回路等において高操業を維持している電子部品・デバイスが大幅に上昇した他、食料品・たばこも堅調に推移する等、持ち直しの動きが続いています。

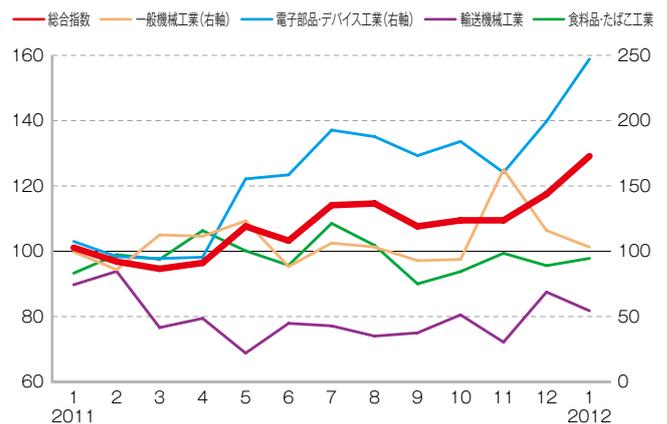
消費面では、大型小売店販売額は、気温低下により春物衣料の販売が振るわなかったことに加え、昨年の年初にショッピングセンターが閉店した影響が依然続いており、12ヵ月連続で前年を下回っています。住宅建設は、貸家および分譲の着工が好調で、前年を上回りました。

1. 生産活動 | 総合指数は4ヵ月連続で上昇

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は129.0となり、前月比10.0%上昇しました。

主要業種では、半導体製造装置等が伸び悩んだ一般機械や輸送機械が低下した一方で、自動車・スマートフォン向け半導体集積回路等において高操業を維持している電子部品・デバイスが大幅に上昇した他、食料品・たばこも堅調に推移していること等がプラスに寄与しました。

■熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100) 出所 熊本県

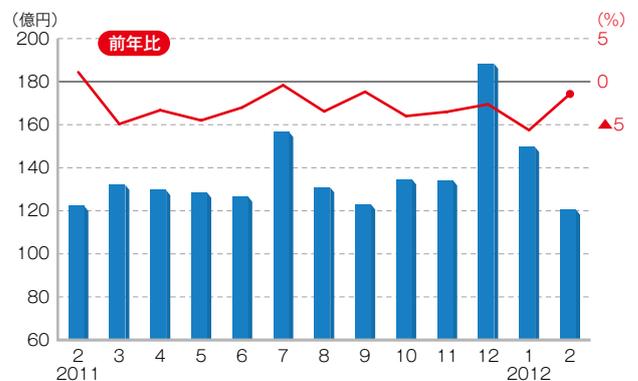


2. 大型小売店 | 12ヵ月連続で前年を下回る

2月の大型小売店販売額は、前年同月比1.4%減の120億円と、12ヵ月連続で前年を下回りました。

気温低下により婦人服等の衣料品は春物商品の販売が振るわなかったことに加えて、昨年の年初に大型ショッピングセンターが閉店した影響も続いており、全体では前年を下回っています。

■熊本県の大型小売店販売額 出所 九州経済産業局



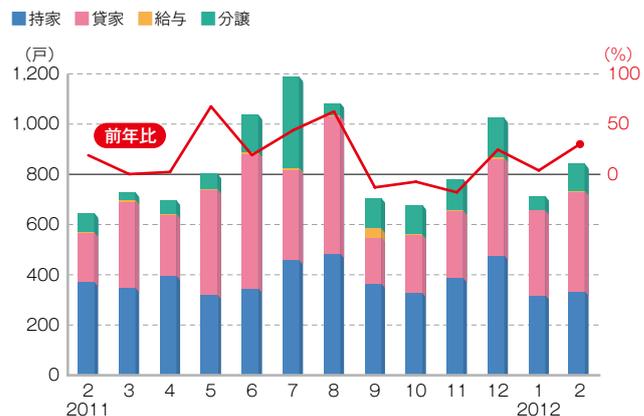
3.住宅建設 | 3カ月連続で前年を上回る

2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比30.4%増の841戸と3カ月連続で前年を上回りました。

持家は前年を下回ったものの、マンション着工により分譲が好調だったことに加えて、貸家は本年4月以降新たに都市計画区域となる熊本市南部等で着工が相次いだことから前年の水準を大幅に上回っています。

■熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



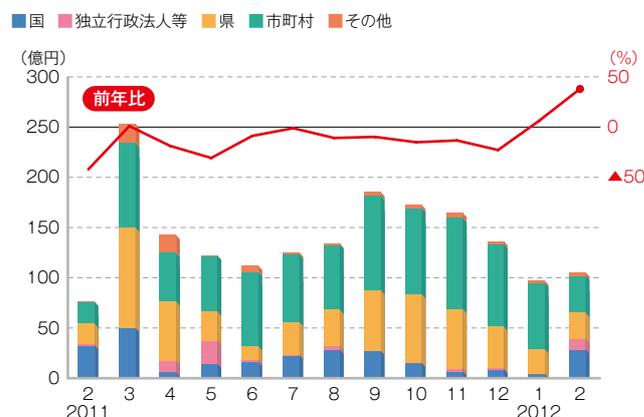
4.公共工事 | 請負金額は2カ月連続で前年を上回る

2月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比14.2%増の346件、金額は同38.1%増の105億円となり、請負金額は2カ月連続で前年を上回りました。

高速道路関連や水道浄化センター、学校施設関連の大型案件の発注等により、全体の請負金額は前年を上回っています。

■熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額は前年を下回る

3月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比9.1%増の12件、負債総額は同68.8%減の11億円となりました。

建築・建設関連で約3億円の大型倒産があったものの、中小企業金融円滑化法等の金融支援制度が倒産抑制に寄与し、負債総額は6カ月連続で前年を下回りました。

■熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 持ち直しの動きが見られる

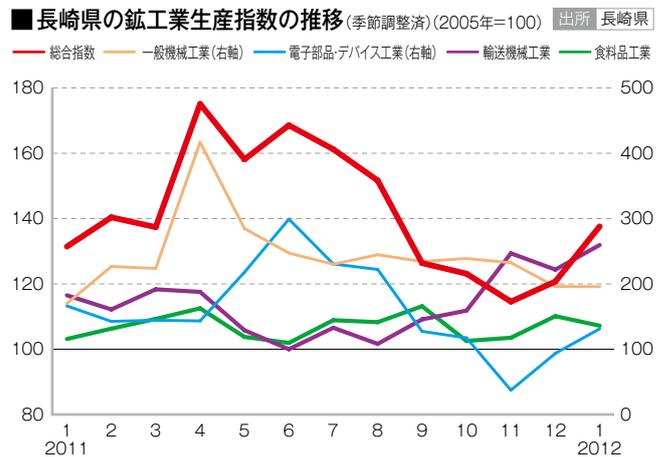
生産活動については、在庫調整が進んだ電子部品・デバイスや生産水準を大幅に引き上げた他、輸送機械も新造船の建造等により上昇する等、持ち直しの動きが見られます。

消費面では、大型小売店販売額は、衣料品が低調だった他、昨年7月末の百貨店閉店の影響が大きく、7カ月連続で前年を下回りました。住宅建設については、持家が前年を上回った他、貸家や分譲マンションの着工も相次いだことで前年を大きく上回りました。

1. 生産活動 | 総合指数は2カ月連続で上昇

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は137.1となり、前月比14.2%と2カ月連続で上昇しました。

主要業種では、食料品が低下したものの、電子部品・デバイスが在庫調整の進捗等により大幅に生産水準を引き上げた他、輸送機械も新造船の建造等により上昇する等、持ち直しの動きが見られます。



2. 大型小売店 | 7カ月連続で前年を下回る

2月の大型小売店販売額は、前年同月比4.4%減の87億円と、7カ月連続で前年を下回りました。

昨年7月末の百貨店閉店の影響が続いている上、気温低下により婦人服等の春物衣料品の動きが鈍い等、全般的に低調に推移しました。





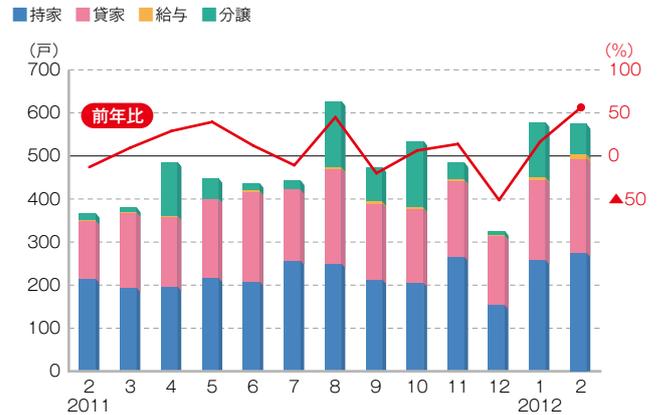
3.住宅建設 | 2カ月連続で前年を上回る

2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比56.4%増の574戸と前年を上回りました。

持家が前年を上回った他、貸家や分譲マンションの着工が大幅に増加したことが、プラスに寄与しました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



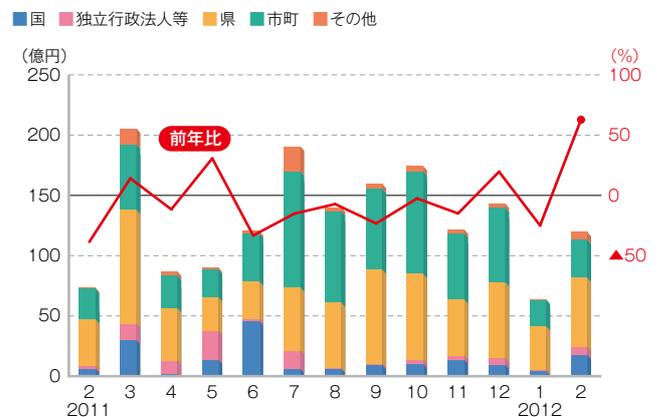
4.公共工事 | 請負金額は2カ月ぶりに前年を上回る

2月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比25.8%増の351件、金額が同62.5%増の120億円となり、請負金額は2カ月ぶりに前年を上回りました。

発注者別では、橋梁整備工事の大型案件があった「県」をはじめ、全ての発注者で前年を上回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



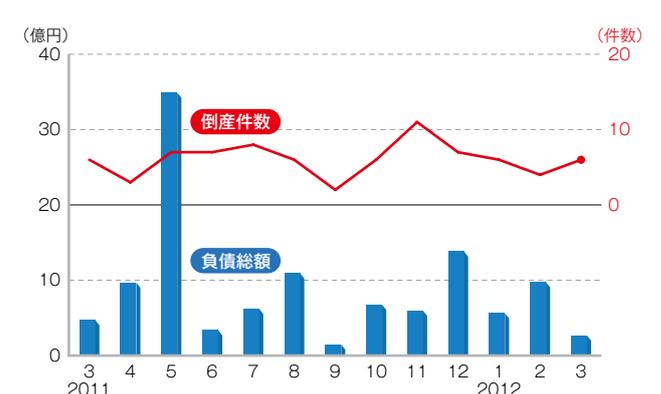
5.企業倒産 | 負債総額は前年を下回る

3月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年比横ばいの6件となりましたが、負債総額は前年同月比半減の3億円となりました。

大型倒産は少なく、負債総額は前月比でも減少しています。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2009年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲27.2	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,776	▲22.0
2010年	94.4	16.4	95.8	16.7	96.0	▲1.2	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,043	▲2.2
2011年	92.2	▲2.3	92.4	▲3.5	101.7	5.9	7.8	▲2.7	12.1	109,755	▲3.4	78,693	3.5
2011.1	97.4	6.1	96.8	4.0	101.1	7.4	4.0	1.4	12.5	5,218	▲9.9	6,070	1.8
2	98.5	4.5	98.6	4.1	102.0	7.4	1.7	9.0	10.3	6,034	4.2	5,296	▲21.5
3	82.5	▲12.4	84.3	▲11.9	98.1	3.9	1.0	▲2.4	12.2	12,942	▲3.5	7,639	▲2.2
4	84.5	▲12.7	83.1	▲16.0	98.9	3.6	▲3.3	▲12.4	9.2	11,797	▲11.2	7,545	29.0
5	89.4	▲4.6	87.5	▲8.0	104.0	8.0	3.0	▲10.3	12.4	6,355	▲14.1	6,219	8.8
6	92.8	▲0.6	93.8	▲1.7	101.1	4.6	7.7	▲1.6	9.9	9,984	▲3.4	6,759	7.6
7	93.8	▲1.7	94.4	▲2.6	101.1	4.4	▲8.2	▲3.3	9.9	9,597	▲15.9	7,153	2.9
8	94.6	1.6	94.7	0.6	102.8	6.3	11.0	2.8	19.2	9,536	3.5	7,366	16.6
9	92.8	▲2.4	93.9	▲2.6	102.9	6.0	▲8.2	2.3	12.2	12,009	3.3	5,751	▲23.3
10	94.5	0.9	94.8	0.0	103.8	7.5	▲6.9	▲3.8	17.9	10,702	3.2	6,569	2.9
11	92.9	▲2.9	93.0	▲4.1	103.3	8.6	14.8	▲4.5	11.5	8,447	6.8	6,398	16.2
12	95.0	▲3.0	96.1	▲2.4	101.5	3.8	▲7.1	▲8.0	8.2	7,134	0.6	5,928	18.2
2012.1	95.9	▲1.6	95.0	▲1.5	103.6	2.5	3.4	▲9.2	9.6	5,661	8.5	6,297	3.7
2	94.4	1.5	95.3	1.5	103.1	1.0	4.8	▲2.7	9.2	7,049	16.8	5,588	5.5
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.7	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2010年	813,126	3.1	7.2	▲7.3	19.6	102.9	▲0.1	100.0	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
2011年	834,117	2.6	0.1	▲4.1	16.2	105.0	2.1	99.7	▲0.3	195,933	▲0.9	2,381,121	▲18.5
2011.1	66,709	2.7	5.5	▲11.3	22.3	104.0	1.6	99.5	▲0.6	17,404	▲0.6	167,165	▲23.6
2	62,252	10.1	6.0	▲3.8	44.2	104.1	1.7	99.5	▲0.5	14,478	1.1	226,241	▲15.8
3	63,419	▲2.4	4.0	▲9.5	4.6	104.7	2.0	99.8	▲0.5	15,117	▲6.5	243,340	▲39.4
4	66,757	0.3	0.2	▲9.3	12.4	105.7	2.6	99.9	▲0.4	15,646	▲0.9	96,980	▲51.6
5	63,726	6.4	▲2.9	▲5.0	42.9	105.5	2.2	99.9	▲0.4	15,774	▲1.3	128,366	▲38.0
6	72,687	5.8	▲2.6	4.6	21.6	105.5	2.5	99.7	▲0.4	16,033	0.4	201,986	▲23.9
7	83,398	21.2	19.1	18.5	33.2	105.7	2.8	99.7	0.2	17,843	1.8	214,825	▲30.0
8	81,986	14.0	6.9	9.8	31.2	105.5	2.6	99.9	0.2	15,574	▲1.8	188,369	▲29.6
9	64,206	▲10.8	▲9.7	▲18.2	▲7.7	105.4	2.5	99.9	0.0	14,728	▲2.4	279,874	0.7
10	67,273	▲5.8	▲8.1	▲8.9	3.1	104.6	1.6	100.0	▲0.2	16,057	▲0.5	219,830	28.3
11	72,635	▲0.3	▲5.1	▲8.5	13.1	104.6	1.6	99.4	▲0.5	16,370	▲1.6	220,542	23.9
12	69,069	▲7.3	▲8.8	▲9.0	▲2.2	104.6	1.2	99.4	▲0.2	20,910	0.6	193,603	23.3
2012.1	65,984	▲1.1	▲2.7	1.1	▲0.5	104.5	0.5	99.6	0.1	17,383	▲0.1	238,090	42.4
2	66,928	7.5	1.5	9.4	13.1	104.7	0.6	99.8	0.3	14,659	1.3	301,250	33.2
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2009年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,930	▲1.8
2011年	1,138,752	▲11.4	420,501	▲2.2	308,826	▲3.0	0.65	4.5	12,734	▲4.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2011.1	91,505	▲8.4	350,363	▲3.3	317,907	▲1.2	0.60	4.9	1,041	▲2.1	57,620	1.8	40,649	▲1.8
2	114,343	▲8.7	396,810	1.5	283,611	▲0.6	0.61	4.6	987	▲9.4	58,062	2.2	40,645	▲1.8
3	119,790	▲32.5	349,566	▲3.6	313,850	▲11.0	0.62	4.6	1,183	▲10.0	59,684	3.0	41,378	▲0.6
4	56,401	▲42.4	375,329	▲2.3	324,744	▲2.1	0.62	4.7	1,076	▲6.8	59,500	3.0	40,924	▲0.3
5	71,916	▲23.1	310,021	▲3.3	301,174	▲0.7	0.62	4.5	1,071	4.9	59,556	2.7	40,694	▲0.5
6	92,348	▲17.0	561,723	▲6.3	286,056	▲3.9	0.63	4.6	1,165	1.5	59,474	2.5	40,789	▲0.4
7	97,570	▲13.8	469,906	1.4	309,356	▲2.3	0.65	4.7	1,081	1.4	58,876	2.7	40,780	▲0.2
8	84,621	▲16.6	381,716	▲1.7	309,078	▲4.5	0.66	4.3	1,026	▲3.6	58,974	2.7	40,659	▲0.0
9	111,670	▲8.8	347,444	▲1.4	298,931	▲2.8	0.67	4.1	1,001	▲9.2	59,339	2.7	41,224	0.4
10	100,507	25.9	402,887	▲4.0	314,275	▲2.0	0.68	4.5	976	▲14.1	58,999	3.0	40,891	0.5
11	102,611	27.8	350,792	▲1.8	295,066	▲4.7	0.69	4.5	1,095	3.2	59,530	3.4	40,922	0.8
12	95,470	16.1	749,449	▲1.2	351,861	0.7	0.71	4.6	1,032	▲6.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2012.1	119,578	30.7	355,793	1.5	309,483	▲2.6	0.73	4.6	985	▲5.4	59,515	3.3	41,034	0.9
2	147,494	29.0	405,588	2.2	292,949	3.3	0.75	4.5	1,038	5.1	59,560	2.6	41,098	1.1
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数を処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金貸金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2010年	93.4	17.4	98.4	29.4	93.0	29.6	91.5	25.9	109.8	37.9	92.8	18.4	127.5	12.6
2011年	92.9	▲0.6	95.3	▲3.1	102.1	9.8	99.3	8.6	114.6	4.4	92.4	▲0.5	270.6	112.2
2011.1	97.3	4.2	108.0	12.9	101.2	27.5	99.4	18.1	122.4	9.3	95.9	2.6	250.7	153.8
2	97.8	6.4	104.1	1.6	101.1	15.8	106.8	27.7	121.7	13.2	97.3	6.2	232.7	145.3
3	86.2	▲9.4	102.3	▲2.1	104.0	6.2	94.6	8.4	64.6	▲41.5	81.5	▲14.4	180.7	95.6
4	83.4	▲13.5	92.7	▲10.4	112.0	23.3	86.8	6.0	58.3	▲48.8	75.7	▲20.2	195.7	103.1
5	92.9	▲0.5	96.1	▲2.3	107.1	15.2	100.8	11.9	103.6	▲4.0	87.4	▲4.9	312.5	159.0
6	92.3	▲0.9	89.0	▲12.0	107.6	16.8	111.2	17.4	117.2	10.8	94.3	2.4	285.1	82.7
7	95.8	1.8	99.5	2.5	110.5	19.1	95.3	▲2.9	135.6	22.3	97.5	2.3	285.5	121.5
8	95.7	▲0.2	95.6	3.7	106.4	11.8	102.1	6.7	133.7	19.2	96.3	0.7	301.1	137.7
9	91.9	▲3.7	87.6	▲7.4	103.7	9.2	100.2	2.6	120.7	10.4	92.4	▲1.5	306.9	152.5
10	92.9	7.1	96.3	3.5	103.9	6.4	96.2	3.5	127.4	27.9	94.8	10.3	291.0	171.6
11	91.4	0.5	85.5	▲10.6	81.9	▲12.2	100.7	4.3	125.3	13.7	93.8	3.5	290.3	98.9
12	96.9	2.6	87.9	▲14.4	90.3	▲7.8	98.2	5.2	139.4	16.2	100.6	8.1	298.4	25.3
2012.1	98.4	0.9	99.5	▲8.1	93.8	▲7.2	103.1	4.4	130.0	5.9	99.0	3.0	298.1	18.5
2														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2009年	▲33.3	▲35.1	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	100.7	▲1.3	663,771	▲5.2
2010年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	100.0	▲0.7	652,922	▲3.0
2011年	0.2	13.9	3,321	▲15.7	2,560	▲0.5	34,945	12.2	▲0.7	8.6	46.1	99.8	▲0.2	689,334	4.3
2011.1	1.7	24.4	168	▲27.6	215	52.9	3,075	52.0	▲6.8	118.5	36.3	99.8	▲0.4	58,935	▲0.4
2	9.8	15.6	197	▲3.8	250	335.9	3,017	27.6	22.3	▲4.6	220.2	99.9	▲0.1	48,237	1.6
3	▲5.2	21.5	482	▲11.0	135	▲70.5	2,954	▲7.4	12.2	3.2	▲37.1	99.9	▲0.7	56,232	6.0
4	▲16.4	6.9	281	▲35.0	202	45.0	2,574	▲1.9	2.3	▲0.4	▲11.3	99.7	▲0.6	55,137	7.3
5	▲7.6	11.7	163	▲26.1	189	▲20.7	2,512	4.1	1.2	▲26.2	167.2	99.8	▲0.5	54,960	4.2
6	9.9	13.7	247	▲9.3	402	108.4	2,897	12.1	10.9	10.4	18.9	99.6	▲0.4	54,140	6.7
7	9.0	8.0	258	▲28.7	159	▲57.9	3,168	29.8	39.9	32.2	45.7	99.7	0.1	65,691	7.1
8	8.8	20.5	299	▲16.1	179	9.6	2,772	▲5.4	▲5.9	4.4	▲17.4	99.7	0.0	54,940	3.5
9	5.1	14.4	321	▲27.9	103	▲49.7	2,518	19.2	▲15.2	▲9.3	229.5	99.9	0.0	51,091	2.1
10	▲4.5	14.0	346	▲6.3	229	43.2	3,233	21.5	▲8.0	13.9	85.1	100.0	▲0.1	56,217	4.0
11	▲4.8	9.2	300	12.0	243	▲2.3	3,039	4.8	▲24.8	9.0	54.6	99.5	▲0.3	56,968	4.5
12	▲2.2	9.2	259	9.0	254	31.2	3,186	9.4	▲15.3	▲0.9	126.7	99.6	0.2	76,784	4.6
2012.1	7.0	14.5	177	5.4	171	▲20.5	2,985	▲2.9	10.8	▲13.8	11.5	99.9	0.1	61,379	4.1
2	10.8	11.1	155	▲21.4	174	▲30.5	2,766	▲8.3	▲7.6	2.2	▲25.0	100.1	0.1	50,039	3.7
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡・大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2009年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2010年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
2011年	91,956	▲19.1	46,901	▲12.2	391,156	0.5	298,184	▲1.8	0.58	390	4.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2011.1	6,698	▲23.7	3,932	▲10.7	313,253	▲9.5	326,202	▲3.6	0.55	31	14.8	181,423	1.7	140,207	1.3
2	9,238	▲14.8	4,975	▲4.0	372,580	0.2	299,735	13.2	0.55	20	▲33.3	182,992	2.1	141,832	2.4
3	10,051	▲32.3	4,970	▲27.7	315,971	▲3.4	318,350	3.3	0.56	35	▲2.8	182,734	2.0	140,249	1.7
4	3,275	▲58.7	2,241	▲43.8	338,728	▲3.2	286,118	▲20.6	0.55	29	7.4	187,230	3.3	140,850	2.3
5	4,605	▲44.0	3,130	▲20.7	293,028	▲6.4	285,909	0.1	0.56	30	36.4	185,064	2.1	140,586	2.1
6	7,394	▲28.7	3,542	▲25.3	541,725	5.6	273,596	▲3.5	0.56	41	32.3	185,825	2.3	140,425	2.7
7	7,969	▲32.1	4,048	▲20.5	385,442	▲9.6	306,187	2.4	0.57	37	48.0	185,806	2.3	141,353	2.5
8	7,506	▲31.2	3,505	▲21.9	377,469	3.3	305,912	9.8	0.58	38	8.6	184,625	2.3	140,305	2.4
9	11,153	8.3	4,544	▲10.1	309,088	▲1.7	290,385	▲1.5	0.59	33	▲26.7	183,620	2.0	142,471	2.9
10	8,170	17.0	4,219	40.3	421,824	11.1	291,326	0.5	0.60	33	17.9	184,083	1.9	143,499	3.4
11	8,446	24.9	4,050	20.0	318,390	▲0.2	263,765	▲11.9	0.61	37	27.6	185,545	2.7	144,672	4.0
12	7,451	24.5	3,745	15.1	706,371	9.8	330,724	▲3.1	0.63	26	▲35.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2012.1	9,228	37.8	5,198	32.2	334,865	6.9	324,372	▲0.6	0.63	33	6.5	184,695	1.8	145,351	3.7
2	12,613	36.5	6,222	25.1	390,139	4.7	295,514	▲1.4	0.65	26	30.0	185,127	1.2	145,895	2.9
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.7
2010年	97.1	21.0	94.1	▲1.7	114.3	10.2	90.7	85.0	81.0	13.8	92.6	16.9	97.2	▲13.4
2011年	106.0	9.2	98.4	4.6	152.0	33.0	107.8	18.9	79.1	▲2.4	103.9	12.2	112.5	15.7
2011.1	101.1	3.2	93.2	▲4.5	106.9	▲25.1	99.2	83.2	89.4	15.9	97.1	3.1	110.9	19.0
2	96.9	▲4.1	98.7	6.3	95.8	▲25.2	85.6	26.6	93.6	8.5	92.7	▲2.2	104.5	10.1
3	94.2	▲1.9	97.5	3.9	94.2	▲24.6	113.0	39.7	76.2	▲16.3	89.5	▲5.1	107.9	16.2
4	96.0	▲2.5	106.2	11.0	96.2	▲23.0	111.4	3.5	79.1	▲14.3	92.0	▲4.6	111.6	17.4
5	107.5	14.3	100.0	10.4	155.5	39.4	123.2	60.1	68.6	▲16.4	108.6	24.6	114.5	25.1
6	103.1	4.6	95.5	▲1.9	159.1	40.2	87.9	52.9	77.6	▲0.7	101.7	8.9	118.1	28.6
7	113.7	16.5	108.4	16.4	192.6	62.2	106.3	▲2.9	76.9	5.0	110.7	23.4	117.8	21.9
8	114.7	13.7	101.8	7.2	187.8	68.1	103.1	2.8	73.7	▲6.1	114.8	18.7	119.0	21.9
9	107.9	0.5	89.9	▲7.5	173.1	60.3	92.8	▲15.7	74.9	▲4.3	105.6	10.1	107.4	8.2
10	109.5	21.3	93.8	0.9	184.1	76.0	94.0	▲14.1	80.4	6.9	108.0	22.9	118.0	9.6
11	109.7	23.6	99.4	8.0	160.5	67.0	162.0	64.4	72.4	▲6.4	107.0	23.2	116.3	13.1
12	117.3	23.2	95.8	3.3	199.4	113.0	116.9	▲5.6	87.4	3.9	119.7	26.2	104.8	1.3
2012.1	129.0	28.3	98.0	6.9	247.1	132.3	104.2	13.5	82.0	▲10.4	125.6	30.5	110.3	▲0.5
2														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)							前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2009年	▲26.9	▲36.1	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.3	▲0.7	172,786	▲6.2
2010年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.0	▲0.3	169,324	▲2.9
2011年	4.5	16.8	1,713	▲14.9	1,385	22.8	10,063	13.8	4.7	7.6	112.1	99.5	▲0.5	166,476	▲2.5
2011.1	4.5	91.9	91	▲15.7	213	498.6	685	▲5.8	23.1	▲44.3	121.7	99.4	▲0.8	15,810	▲0.6
2	1.7	0.4	76	▲42.3	59	▲27.1	645	18.6	0.0	69.2	76.7	99.3	▲0.6	12,212	1.1
3	83.1	27.1	253	1.1	49	▲45.1	728	0.0	2.1	1.2	▲33.3	99.7	▲0.8	13,203	▲4.5
4	9.7	6.7	143	▲18.7	115	80.2	696	2.1	41.1	▲32.8	45.9	99.7	▲0.8	12,958	▲3.3
5	6.5	4.3	116	▲31.5	80	13.8	803	67.6	31.1	161.3	▲6.1	99.5	▲0.6	12,852	▲4.5
6	32.6	▲8.5	112	▲8.7	129	12.9	1,038	19.2	▲26.1	65.5	96.1	99.4	▲0.6	12,663	▲3.1
7	9.5	33.4	130	▲1.0	63	▲17.8	1,187	43.5	29.4	▲1.9	251.5	99.7	0.1	15,656	▲0.4
8	▲26.5	62.3	134	▲11.0	165	105.0	1,093	62.4	18.3	148.2	45.2	99.6	▲0.2	13,083	▲3.4
9	5.4	20.2	185	▲9.3	162	53.8	705	▲12.5	▲16.5	▲44.3	202.5	99.8	▲0.3	12,310	▲1.2
10	18.5	▲14.7	172	▲14.9	173	▲17.5	678	▲7.8	▲22.5	▲10.5	114.5	99.9	▲0.2	13,459	▲4.0
11	▲43.0	0.0	164	▲13.1	65	▲49.0	781	▲17.8	▲3.5	▲37.4	73.6	99.2	▲0.5	13,414	▲3.5
12	▲7.2	29.7	136	▲22.7	112	50.9	1,024	24.9	15.8	6.7	261.4	99.2	▲0.3	18,856	▲2.6
2012.1	6.9	8.1	97	6.4	58	▲72.8	713	4.1	▲11.9	57.2	▲45.1	99.2	▲0.2	14,962	▲5.4
2	▲1.9	▲15.0	105	38.1	68	14.8	841	30.4	▲10.0	101.5	40.8	99.2	▲0.2	12,044	▲1.4
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2009年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2010年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,272	2.0
2011年	29,430	▲22.7	22,718	▲14.7	351,844	▲6.7	277,713	▲6.5	0.61	110	▲3.5	51,564	1.4	30,903	2.1
2011.1	2,069	▲31.5	1,923	▲10.3	292,414	▲23.6	296,235	▲18.0	0.56	8	▲27.3	50,078	1.6	30,052	2.2
2	2,837	▲22.5	2,217	▲15.3	314,454	▲21.4	276,749	▲6.5	0.58	12	50.0	50,342	1.6	30,032	2.3
3	3,245	▲37.2	2,250	▲32.5	287,424	▲20.8	312,160	▲7.7	0.60	11	▲21.4	50,722	2.3	30,481	2.9
4	1,077	▲56.0	1,096	▲45.0	301,194	▲19.4	265,066	▲22.1	0.60	2	▲83.3	51,859	2.9	30,190	3.4
5	1,396	▲48.9	1,515	▲25.0	257,194	▲18.4	256,337	▲15.4	0.59	5	66.7	51,350	1.8	30,194	3.1
6	2,418	▲27.2	1,664	▲24.3	426,198	▲8.2	269,534	▲8.5	0.59	7	▲22.2	51,891	2.4	30,276	3.1
7	2,612	▲39.2	1,988	▲16.8	352,529	▲15.2	273,555	▲7.4	0.61	13	116.7	51,328	1.6	30,421	3.3
8	2,572	▲31.0	1,912	▲10.9	324,905	3.7	260,582	▲7.1	0.61	11	57.1	51,054	2.0	30,313	2.8
9	3,466	▲5.5	2,144	▲14.0	318,388	2.7	249,191	▲10.2	0.61	9	▲18.2	50,991	1.8	30,562	2.5
10	2,678	19.8	1,936	4.9	365,400	2.4	272,809	11.2	0.62	10	▲41.2	50,759	0.9	30,358	2.3
11	2,724	31.7	2,129	23.2	325,983	16.7	276,308	9.4	0.66	11	10.0	50,976	1.4	30,473	2.6
12	2,336	35.0	1,944	11.5	656,041	19.0	324,028	15.5	0.67	11	83.3	51,564	1.4	30,903	2.1
2012.1	2,912	40.7	2,466	28.2	354,630	21.3	336,390	13.6	0.69	8	0.0	50,932	1.7	30,581	1.8
2	3,858	36.0	2,999	35.3	435,697	38.6	352,299	27.3	0.68	6	▲50.0	51,014	1.3	30,541	1.7
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

鉱工業生産指数(電子部品)は、経済産業省の統計調査において集積回路の一部に報告内容の修正があった為、2011年5月以降の数値が著しく大きくなっています。

経済指標 長崎 Nagasaki

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)					
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7
2010年	142.8	13.5	197.4	60.4	105.7	4.6	205.6	8.0	106.7	▲3.6	1,954	▲8.3	2,506	0.9	11.1
2011年	141.1	▲1.2	240.3	21.7	106.6	0.9	159.6	▲22.4	112.3	5.3	1,963	0.4	1,982	▲20.9	▲21.5
2011.1	131.3	3.9	169.5	12.7	102.9	0.9	166.2	▲8.5	116.3	20.3	147	8.1	173	▲0.7	▲24.8
2	140.4	2.2	226.0	36.8	105.7	▲0.5	142.2	▲31.3	111.7	9.5	138	▲7.1	167	13.3	6.2
3	136.8	▲4.6	223.4	40.8	109.0	3.1	143.7	▲32.4	118.3	▲9.2	187	27.4	196	6.8	▲25.2
4	175.3	17.8	415.7	58.3	111.8	1.8	142.5	▲37.4	117.1	131.0	152	▲1.3	166	▲43.5	▲15.3
5	158.3	0.9	284.0	34.9	103.8	▲2.0	216.4	▲14.2	105.5	▲13.8	149	▲17.5	161	▲38.3	▲24.9
6	168.5	15.7	248.5	27.8	101.8	▲3.1	296.3	35.8	100.1	▲8.1	174	▲8.7	167	▲40.3	▲28.2
7	161.3	14.5	229.6	53.9	108.8	▲0.7	232.1	8.4	106.5	▲7.0	149	▲4.5	160	▲15.6	▲32.4
8	151.7	6.9	243.9	23.2	108.4	5.7	221.7	2.3	101.8	▲3.2	167	4.4	195	▲23.5	▲19.4
9	126.6	▲5.6	233.9	24.3	113.2	6.3	127.9	▲29.1	109.0	▲8.5	162	▲18.3	123	▲42.1	▲14.3
10	123.2	▲13.4	239.0	4.1	102.7	▲2.4	117.2	▲37.6	111.7	3.7	210	35.2	151	▲19.5	▲23.5
11	114.7	▲22.3	231.9	2.1	103.7	▲0.9	38.2	▲80.1	129.3	16.2	167	2.8	157	▲7.4	▲20.9
12	120.1	▲20.7	197.8	▲23.2	109.8	3.1	92.2	▲53.0	124.6	9.1	160	▲3.0	166	8.3	▲25.8
2012.1	137.1	4.2	197.2	12.5	107.3	4.3	129.6	▲20.4	131.8	10.5	147	▲0.4	162	▲6.4	▲24.0
2															▲18.3
出所	長崎県統計課										三菱重工長崎造船所、佐世保重工業			日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2009年	7.4	▲53.0	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	2,387	▲7.4	100.7	▲1.0
2010年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	2,241	▲6.1	100.0	▲0.7
2011年	▲12.2	18.5	63,871	11.5	1,590	▲10.4	761	35.9	5,501	0.6	0.9	▲8.2	72.5	2,012	▲10.2	99.5	▲0.5
2011.1	▲60.4	64.4	4,822	6.1	85	▲19.3	92	184.1	494	1.4	27.1	▲17.2	▲0.9	91	▲18.2	99.5	▲1.0
2	▲7.7	11.1	5,691	32.8	74	▲38.4	55	153.3	367	▲13.4	2.9	▲34.0	54.5	140	▲7.9	99.2	▲0.8
3	46.9	39.7	5,182	8.5	205	13.9	64	37.7	380	9.8	32.9	▲7.4	▲8.3	147	▲22.5	99.5	▲1.0
4	4.7	▲4.9	6,135	7.5	87	▲11.2	38	13.7	486	28.9	0.5	▲4.1	941.7	129	▲19.0	99.5	▲0.8
5	▲48.7	▲6.8	5,686	19.9	90	30.3	130	631.1	448	39.6	▲4.8	154.2	128.6	254	▲11.6	99.7	▲0.6
6	▲29.2	28.8	4,367	6.4	121	▲32.4	51	▲49.2	437	14.1	6.6	24.0	▲10.0	129	▲0.3	99.4	▲0.6
7	▲38.0	▲7.5	4,535	9.3	191	▲15.2	29	▲15.4	443	▲10.9	12.2	▲32.1	31.3	146	▲4.5	99.3	▲0.4
8	40.9	45.4	4,861	13.3	140	▲7.4	60	4.9	627	45.5	4.2	23.7	1,000.0	262	▲12.6	99.2	▲0.6
9	21.4	12.1	4,720	7.0	159	▲23.0	57	1.4	473	▲20.5	▲11.7	▲12.8	393.8	184	▲4.4	99.8	0.1
10	▲43.7	24.9	5,207	16.3	174	▲2.5	70	15.9	535	6.2	▲2.4	▲13.6	64.9	216	▲8.7	99.9	▲0.2
11	86.8	96.5	6,014	6.9	122	▲14.7	71	4.6	485	13.8	8.1	19.7	37.9	203	▲8.8	99.4	▲0.2
12	▲62.8	▲25.4	6,650	8.0	143	19.2	45	37.5	326	▲51.7	▲40.5	▲48.7	▲89.9	110	3.3	99.2	▲0.4
2012.1	▲2.6	▲4.4	5,399	12.0	64	▲24.9	74	▲19.1	578	17.0	22.3	11.3	12.3	107	18.1	99.6	0.1
2	68.0	21.5	4,974	▲12.6	120	62.5	86	56.9	574	56.4	27.9	63.4	311.8	105	▲25.4	99.6	0.4
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部		総務省				

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
							可処分所得	消費支出									
2009年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011年	121,789	▲1.9	18,633	▲21.2	18,210	▲14.8	336,448	▲24.9	271,058	▲13.0	0.58	78	8.3	42,677	1.6	23,035	1.0
2011.1	11,111	0.9	1,308	▲31.3	1,551	▲14.5	296,406	▲15.9	292,943	▲5.7	0.53	7	▲22.2	41,664	0.9	22,818	▲0.3
2	9,122	5.2	1,665	▲23.4	1,627	▲17.9	349,517	▲3.7	259,239	0.2	0.52	8	33.3	41,815	0.8	22,964	0.5
3	9,573	▲3.1	2,129	▲32.9	1,907	▲34.8	331,058	▲2.5	359,517	2.4	0.53	6	0.0	42,499	2.0	23,225	0.7
4	9,678	▲2.2	669	▲58.2	1,033	▲33.3	313,454	▲13.5	295,191	▲2.5	0.55	3	0.0	42,908	2.2	22,808	0.9
5	10,005	▲0.6	958	▲42.4	1,197	▲26.7	291,864	▲9.1	261,565	▲6.2	0.56	7	75.0	42,703	2.0	22,917	0.0
6	9,806	0.6	1,493	▲26.9	1,282	▲30.6	366,981	▲49.4	249,410	▲13.8	0.59	7	▲36.4	43,099	1.8	22,808	0.1
7	12,204	3.6	1,723	▲31.2	1,619	▲13.9	356,068	▲26.9	278,714	▲3.3	0.61	8	14.3	42,928	2.1	23,009	0.5
8	9,732	▲7.4	1,610	▲32.2	1,464	▲17.0	287,957	▲28.4	240,859	▲30.4	0.59	6	100.0	42,592	1.9	22,950	0.5
9	8,742	▲5.8	2,265	▲1.4	1,714	▲10.3	282,974	▲28.5	245,994	▲10.6	0.58	2	▲71.4	42,355	1.7	22,867	0.4
10	9,321	▲5.2	1,668	22.8	1,590	11.3	323,994	▲25.4	265,437	▲24.1	0.59	6	100.0	42,320	1.6	22,880	0.6
11	9,603	▲6.1	1,673	24.4	1,616	22.0	294,569	▲21.0	236,439	▲20.2	0.62	11	175.0	42,638	2.4	22,807	1.0
12	12,893	▲2.5	1,472	20.7	1,610	22.3	542,537	▲34.0	267,387	▲31.8	0.63	7	▲22.2	42,677	1.6	23,035	1.0
2012.1	10,547	▲5.1	1,985	51.8	1,966	26.8	255,288	▲13.9	242,185	▲17.3	0.63	6	▲14.3	42,558	2.1	22,995	0.8
2	8,721	▲4.4	2,384	43.2	2,201	35.3	321,361	▲8.1	246,242	▲5.0	0.63	4	▲50.0	42,673	2.1	22,994	0.1
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省 東京商工リサーチ		日本銀行				

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。
観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

福岡銀行本店 中2階



住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

営業時間 平日 9:00～17:00 土曜 10:00～17:00

※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

住まいづくりを考えたら、ふくぎん本店で聞くという手があります。

そろそろ
家を買おうかなあ。
相談できる？

戸建てとマンション、
わが家にぴったりなのは？

構造・工法で
コストって変わるの？

自分で間取りを
考えたいんだけど…

人を招きたくなる
インテリアにするには？

ちょっとの不便。
リフォームで解決できる？

サンプルが見たい!
カタログが見たい!

福岡銀行の
建築士がご相談を
無料で承ります。



お問合せ
ご相談

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店 中2階
TEL 092-723-2290



[ホームページ]

<http://www.fukuokabank.co.jp>

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ

平成24年4月25日現在

住まいづくりの『?』や『🌸』(困った)を『😊』に。

セミナーで学ぶ! 住まいに関するお役立ちセミナーがいっぱい!

参加費
無料

5月～6月のイベントのご案内

住まいの購入から引渡しまでのステップにあわせて参加できるセミナーを開催しています。

会場(福岡銀行 本店中2階 住まいるギャラリー)

徹底比較!! あなたはどっち?

C70 **5/24 木** 新築 VS 中古
10:30～11:30(定員15名) 講師:住まいるギャラリー建築士

C71 **6/20 水** **住宅ローン** 変動金利 VS 固定金利
10:30～11:30(定員15名) 講師:福岡銀行 住宅ローン担当者

スペシャリストに学ぶ!

C73 **5/11 金** キッチン選びであなたの家事ストレスが減る!?
10:30～11:30(定員15名) 講師:キッチンコーディネーター

C74 **6/ 2 土** 今知りたい! マイホーム購入に関わる税金
10:30～12:30(定員15名) 講師:平川浩紹税理士

C75 **6/14 木** 実践! 間取りのよみ方・かき方基礎講座
10:30～11:30(定員5名) 講師:住まいるギャラリー建築士

ご注意事項

- 先着順ですので、お早めにお申込みください。
- 受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は受付にてお名前をお伝えください。
- セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。
- セミナー開始後30分経過しますと、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。
- セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。
- 駐車場については数に限りがございます。公共の交通機関をご利用ください。

住まいるギャラリー提供サービス

- 1 建築士による専門的な住まいのコンサルティング
- 2 間取りプラン・パース(完成予想図)の作成
- 3 リフォーム概算費用の計算
- 4 インテリアコーディネートシミュレーション
- 5 住宅情報収集のための書籍・カタログ・サンプル展示
- 6 広さや高さが体感できる空間の提供
- 7 住まいる手帳(相談履歴手帳)の配布
- 8 住まいに関するセミナー開催



お問い合わせは



住まいる
ギャラリー

■住まいるギャラリー

TEL 092-723-2290

営業時間/平日 9:00～17:00 土曜 10:00～17:00
※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

セミナーのお申込みは

<http://www.fukuokabank.co.jp>

福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーン・イベント」よりお申込みください。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

☎0120-559-655

受付時間/9:00～20:00(但し、銀行休業日は除きます。)

お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。

予約コード(C70など)とテーマをお申し付けください。

携帯・PHSからも
ご利用いただけます。

福岡銀行

住まいるギャラリーでは住宅の販売・契約は行なっておりません。
お客様まに満足いただける住まいのご提案に努めます。



TKC会員と顧問契約をしている事業法人の方に!

FFG 中小企業サポートローン

(TKC戦略経営者ローン)

最高3,000万円までご融資

ご融資期間は最長5年まで

ご融資利率:年1.975%~5.150%(固定金利)

下記条件により 最大年2.00%割引します!(下限金利:年1.975%)

■FFG中小企業サポートローン(TKC戦略経営者ローン)の商品概要

融資対象者	TKC会員(税理士等)と顧問契約をしている事業法人であり、且つ次の要件を全て満たす先		
	福岡銀行	親和銀行	熊本ファミリー銀行
資金用途	1.本社所在地が福岡県内、佐賀市、唐津市、鳥栖市、基山町、長崎市、佐世保市、大分市、日田市、中津市、熊本市、宮崎市、鹿児島市、下関市、宇部市にあること。 1.本社所在地が長崎県内、福岡市、北九州市、久留米市、佐賀市、伊万里市、嬉野市、武雄市、鹿島市、唐津市にあること。 1.本社所在地が熊本県内、福岡市、久留米市、大牟田市、鹿児島市、出水市、川内市にあること。		
融資金額	100万円以上3,000万円以内(10万円単位:3,000万円を上限に複数融資可)		
融資期間	1ヶ月以上5年以内 ※期日一括の場合は6ヶ月以内		
ご融資利率(固定金利)	年1.975%~5.150% 下記条件により 最大年2.00%割引(下限金利 年1.975%) 【金利割引条件】 ①翌月巡回監査実施 最大年▲1.00%(◎の個数に年次決算は含まず) 翌月巡回監査100%実施(直近3年間の◎の総数が36個)年▲1.00% 翌月巡回監査100%実施(直近2年間の◎の総数が24個)年▲0.75% 翌月巡回監査100%実施(直近1年間の◎の総数が12個)年▲0.50% ②書面添付制度実践 年▲0.50% ③TKC財務会計ソフト「FX2」導入済 年▲0.25% ④TKC継続MASシステムで「短期経営計画」策定 年▲0.25%		
担保	不要	保証人	原則代表者1名(共同代表の場合は、共同代表者全員)

TKC会員が顧問をされている事業者様向けのご融資です。

ご利用には各行所定の審査がございます。お申込みにあたってのご融資条件など詳しくはお近くの各行支店窓口までご相談ください。



平成24年3月26日現在

あなたのカーライフを応援します。

ニューオートローンDX

最高
800万円
までご融資

FFG

ご融資期間
最長10年

無担保
保証人
保証料
不要

〈商品概要〉

お申込み いただける方	次のすべてを満たす個人のお客さま <ul style="list-style-type: none"> ●お借入時の年齢が満20歳以上65歳以下の方で安定した収入がある方 (パート・アルバイトの方は除きます。) ●保証会社の保証が受けられる方 	担保・保証人	不要です。(保証料はご融資利率に含まれます。)
お使いみち	資金使途確認資料で確認できる次の費用。ただし、事業性の購入資金、個人間の売買および船舶のけい留費用・共同購入は除きます。 <ul style="list-style-type: none"> ●自動(二輪)車および自動車部品(用品)購入資金 ●船舶関連資金(ボート、ジェットスキー、マリンジェットおよび用品購入資金等) ●運転免許証取得・車検・点検・修理費用等 ●ご家族の車両購入資金・運転免許証取得資金 ●他社等の自動車ローン借換資金(直近3ヵ月延滞がないことが条件) 	保証会社	(株)ジャックス
ご融資金額	10万円以上800万円以下(1万円単位) ※ただし、お借入金額が500万円超の場合は年収500万円以上あることが条件となります。 (自営業者の方は公的証明書での最終所得を確認いたします。)	繰上返済手数料	一部繰上返済、一括繰上返済ともに5,250円(消費税込)
ご融資期間	6ヵ月以上10年以内(6ヵ月単位)	お借入時の 必要書類	<ul style="list-style-type: none"> ●本人確認資料 原則、運転免許証 ●所得を証明する書類 給与所得者の方は所得証明書または源泉徴収票、自営業者の方は納税証明書<その2>または確定申告書の写し ●資金使途の確認資料 売買契約書、見積書、請求書、振込依頼書の写し 既存自動車ローン借換の場合は、借換対象借入金の返済予定表および返済用預金口座通帳の写し等 <ご家族の車両購入等の場合> <ul style="list-style-type: none"> ●ご家族であることが確認できる資料 (住民票、健康保険証、戸籍謄本等) ●ご家族の運転免許証
ご返済方法	毎月元利均等分割返済 (ご融資額の50%以内(1万円単位)でボーナス時の増額返済もできます。)		

ご注意事項

(1) 事業性資金にはお使いになれません。(2) 保証会社の保証が必要となります。(3) 年収・他のお借入残高に応じて融資金額を制限させていただく場合がございます。(4) 借換資金は、お申し出の既存他社のお借入れのご返済以外にはご利用できません。(5) ご郵送での正式申込・ご契約の場合、申込書をご自宅宛、申込確認通知書をご勤務先に郵送いたしますが、窓口へご本人様がお来店いただいても手続きは可能です。お借換えの正式申込・ご契約は窓口のみのお手続きとなります。(6) 個人間の売買にはお使いになれません。FFG各行所定の方法により、販売会社へ直接振込ができる資金に限ります。(7) 商品の詳しい内容については、窓口またはホームページの商品説明書をご覧ください。

※お申込みにあたっての条件、ご融資利率、ご返済額の試算などは、お近くのぶくおかフィナンシャルグループ各銀行窓口までご相談ください。

ローンのご利用は計画的に



FFG経営者クラブ インターネット 情報サービス

<http://www.ffgbc.com/>

FFGビジネスコンサルティング

検索

会員の皆様の課題解決や販路拡大のニーズにお応えする
企業経営サポートサイトです。

ビジネスをバックアップする 強力な情報ツール

経営、実務ノウハウや各種経済指標・マーケットなど多岐にわたる経営情報をタイムリーにお届けします。
また、経営上の疑問・課題の解決に役立つ相談事例(FAQ)をご覧ください。

リアルなサービスをご案内

FFG経営者クラブ主催のセミナー・研修会・商談会などの各種サービスや、ふくおかフィナンシャルグループ各銀行からのお知らせをいち早くご案内します。

チャンスを広げる 全国規模のビジネスマッチング

メガバンク及び全国の地方銀行の取引企業が参加する、全国規模でのビジネスマッチングの場をご提供し、ビジネスの拡大をサポートします。

日本最大級のビジネスマッチングの
ネットワークをご提供いたします。

加盟企業数
42,422社
企業情報登録数
5,959社
商談登録数
2,746社
平成24年4月2日現在



会員の皆様のご要望にお応えする6つの機能

利用料無料

※調査スクエアの「個別調査」は、調査会社に対し別途費用がかかります。

情報 スクエア

質の高い情報を
すばやく入手

相談 スクエア

ビジネスに関する
様々なご相談・
回答履歴の一覧を閲覧

調査[※] スクエア

業界・市場などの
調査・情報収集

商談 スクエア

ビジネスチャンスを
全国に広げる

交流 スクエア

会員相互で
気軽に本音トーク

FFG スクエア

FFG経営者クラブ
からの最新ニュース

FFG経営者クラブインターネット情報サービスのご利用には「FFG経営者クラブ(年会費26,000円)」のご入会が必要です。

FFG経営者クラブの
お申込み・お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

 福岡銀行

 熊本ファミリー銀行

 親和銀行

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブの主なご提供サービス



ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催

販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催

経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出

新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、顧客満足など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数200タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用

福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供

ぶくおかフィナンシャルグループの経済情報誌やオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

年会費

26,000円

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

